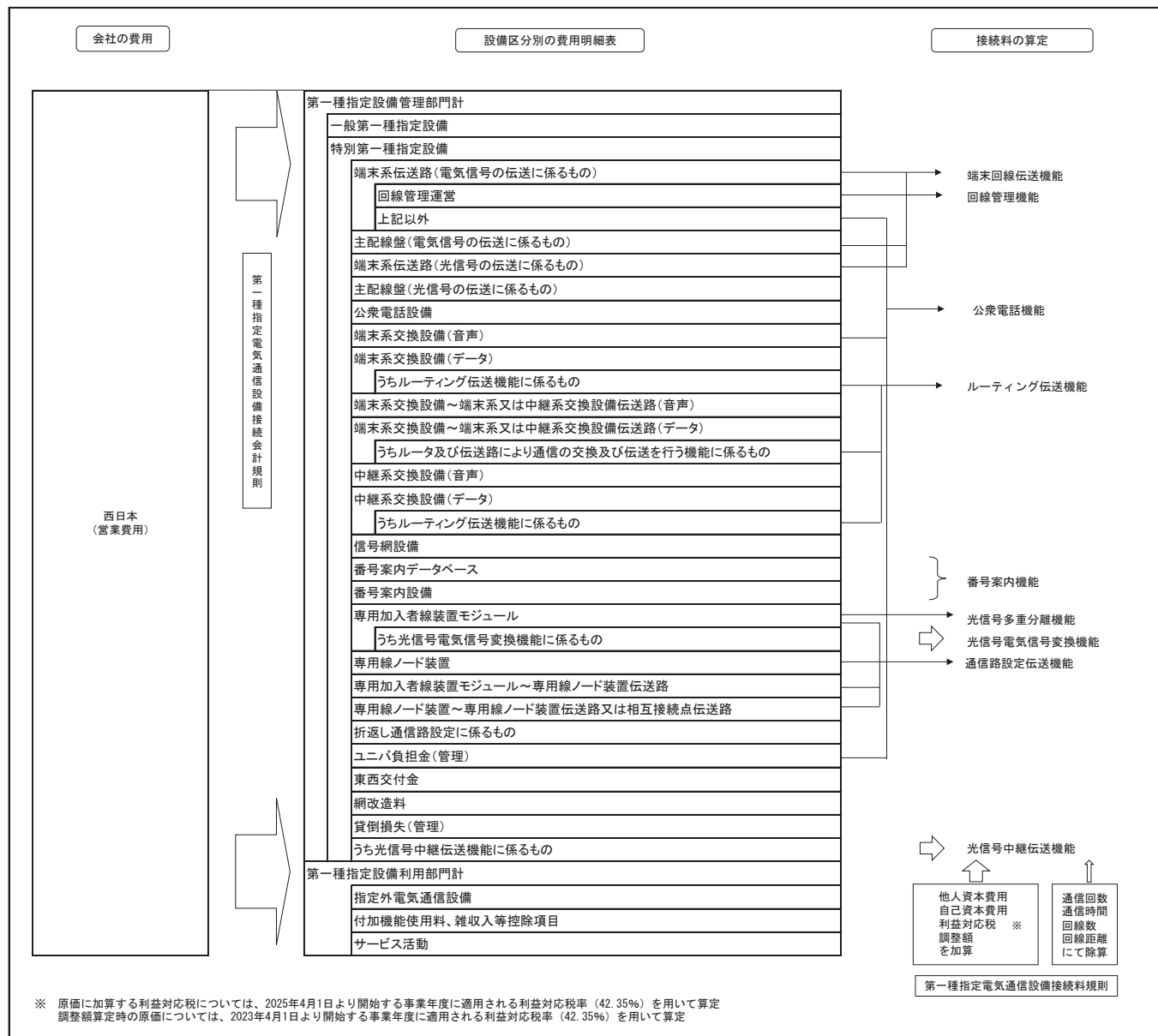


網使用料算定根拠 (西日本コストに基づく接続料)

目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
2. (削除)	
3. 光信号電気信号変換機能および光信号多重分離機能	13
4. 端末系交換機能	14
5. 中継伝送機能	15
6. 通信路設定伝送機能	18
7. (削除)	
8. 番号案内機能	26
9. (削除)	
10. 公衆電話機能	29
11. (削除)	
12. 網同期クロック供給機能	35
13. その他の機能	36
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	38
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	39
V. 資本構成比率の算定	40
VI. 他人資本利子率の算定	41
VII. 自己資本利益率の算定	42
VIII. 利益対応税率の算定	43
IX. 料金設定に使用するトラヒック	45
X. 料金設定に使用する回線数	46
X I. 料金設定に使用する回数比例コストと時間比例コストの比率	68
X II. 料金設定に使用する回線比例コストと回線距離比例コストの比率	69
X III. 料金設定に使用する保守換算係数	70
X IV. 料金設定に使用する貸倒率	72
(別紙)	
1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表	73
2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	74
3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表	75
4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表	76
5. 中継伝送路に係る設備の費用明細表	77
6. 中継伝送路に係る設備の固定資産明細表	78
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	79
2. 設備区分別固定資産明細表	82
3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)	84
4. 設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)	85
5. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)	86
6. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)	87
7. 接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における 明細表の設備区分の対応	88
8. 回線設置手数料等の控除額	89

I. 算定手順



Ⅱ. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1) 原価の算定

A. 設備区分別の費用

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)							備考
	メタル加入者回線							
	(再掲) メタル設備のみを用いる加入者回線						(再掲) 下部区間	
	(再掲) 試験受付	(再掲) 上部区間	(再掲) 土木設備	(再掲) 上部区間				
①指定設備管理運営費	134,230	112,711	107,472	3,372	38,881	14,027	68,591	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
②他人資本費用	735	720	675	1	312	199	363	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	15,532	15,229	14,263	16	6,595	4,207	7,667	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	6,658	6,528	6,114	7	2,827	1,803	3,287	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	157,155	135,188	128,524	3,396	48,615	20,236	79,908	①+②+③+④

⑩レートベース	⑥正味固定資産	520,786	512,863	480,066	130	223,298	143,769	256,768	別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表 および別紙4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表より(全体は参考4より)
	⑦投資等	2,708	2,667	2,496	1	1,161	748	1,335	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	7,187	7,078	6,625	2	3,082	1,984	3,543	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	⑨運転資本	12,985	10,435	10,048	417	3,310	756	6,738	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース		543,666	533,043	499,235	550	230,851	147,257	268,384	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額		90,192	88,430	82,821	91	38,297	24,429	44,524	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課		13,329	13,191	12,268	3	5,706	3,674	6,561	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
⑬減価償却費		19,623	18,646	17,359	31	7,957	5,123	9,401	
⑭固定資産除却損		▲2,599	▲2,608	▲2,541	0	▲1,264	▲814	▲1,278	

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)			備考
	OCU			
		光	メタル	
①指定設備管理運営費	570	237	333	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より
②他人資本費用	3	1	2	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	71	29	43	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	30	12	18	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	674	279	396	①+②+③+④

⑩レートベース	⑥正味固定資産	2,399	960	1,439	参考4. 設備区分別の固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)より
	⑦投資等	12	5	7	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	33	13	20	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	⑨運転資本	51	28	23	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース		2,495	1,006	1,489	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額		414	167	247	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課		31	7	24	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より
⑬減価償却費		133	5	128	
⑭固定資産除却損		1	1	0	

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)			備考
	回線管理運営	電話等・ラインシェアリング・ドライ カップ・光ファイバ・フレキシブルフ ィバ		
		DB管理および料金計算		
		電話等		
①指定設備管理運営費	20,949	19,548	1,042	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	11	10	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	232	215	8	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	99	92	3	③③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	21,291	19,865	1,053	①+②+③+④

⑩レートベース	⑥正味固定資産	5,524	5,091	153	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
	⑦投資等	29	26	1	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	76	70	2	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	⑨運転資本	2,499	2,333	127	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース		8,128	7,520	283	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額		1,348	1,248	47	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課		107	99	4	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑬減価償却費		845	776	19	
⑭固定資産除却損		8	8	0	

B. 施設設置負担金の適用のないサービスにおける加算料

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①施設設置負担金の額(円/回線)	36,000	
②平均償却年数(年)	30	施設設置負担金対象設備の平均償却期間(2023年度実績)
③年間減価償却費(円)	1,200	①÷②
④他人資本費用(円)	24	⑪レートベース×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	514	⑪レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
⑥利益対応税(円)	220	(⑤自己資本費用+⑫有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	1,958	③+④+⑤+⑥
⑧施設設置負担金の適用のないサービスの回線数	522,490	Xの1の(16)
⑨加算料相当費用(百万円)	1,023	⑦×⑧
⑩1回線当たり加算料相当費用(円/回線・月)	163	⑦÷12ヶ月
⑪レートベース(円/回線)	18,000	①×0.5(レートベース残高率)
⑫有利子負債以外の負債の額(円)	2,986	⑪レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲ 96	2023年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	522,490	Xの1の(16)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	137	2023年度適用網使用料
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	859	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	68	((a)の⑨+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)－(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①加算料相当費用(百万円)	1,023	(a)の⑨について、2025年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	68	(d)の①
③合計(百万円)	1,091	①+②
④1回線当たり加算料原価(円/回線・月)	174	③÷(a)の⑧÷12ヶ月

C. 加入者回線

a. (削除)

b. メタル設備のみを用いる加入者回線

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	126,638	アーイーウ
ア. メタル設備のみを用いる加入者回線	128,524	Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線
イ. 未利用芯線相当コストのうち局外RTTに収容される加入者回線負担相当	1,868	別表1の④
ウ. DSL回線故障対応機能コスト	18	13のCの(1)の(a)の③×Xの1の(65)×12ヶ月×(アーイー)÷ア
②回線数(回線)	6,706,302	Xの1の(20)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,574	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	3,953	2023年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	6,706,302	Xの1の(20)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,469	2023年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のCのbの(e)の④に2023年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	118,219	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	12,372	((a)の①+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)－(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	126,638	(a)の①について、2025年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	12,372	(d)の①
③合計(百万円)	139,010	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,727	③÷(a)の②÷12ヶ月

c. 上記以外のメタル加入者回線

(a) 前々算定期間における費用		
区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	123,095	Aーイーウーエ
ア. 加入者回線	135,188	Aの⑤メタル加入者回線
イ. 帯域透過端末回線コスト	11,052	bの(a)の③×Xの1の(22)×12ヶ月
ウ. DSL回線故障対応機能コスト	18	13のCの(1)の(a)の③×Xの1の(65)×12ヶ月
エ. 加算料相当コスト	1,023	Bの(a)の⑨加算料相当費用 2線式(帯域透過端末回線を除く)
②回線数(回線)	6,675,759	Xの1の(23)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,537	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額		
区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	3,608	2023年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入		
区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	6,675,759	Xの1の(23)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,431	2023年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のCのcの(e)の④に2023年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	114,636	①×②×12ヶ月

(d) 調整額		
区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	12,067	((a)の①+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)−(c)の③

(e) 原価		
区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	123,095	(a)の①について、2025年度適用の利益対応税率(42.35%(値より))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	12,067	(d)の①
③合計(百万円)	135,162	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,687	③÷(a)の②÷12ヶ月

D. OCU

メタル設備を用いるOCU

(a) 前々算定期間における費用		
区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	396	Aの⑤OCU(メタル)
②ISDN回線数(回線)	647,000	Xの1の(48)+Xの1の(49)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式・月))	51	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額		
区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲201	2023年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入		
区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	647,000	Xの1の(48)+Xの1の(49)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	31	2023年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のDの(e)の④に2023年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	241	①×②×12ヶ月

(d) 調整額		
区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲46	((a)の①+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)−(c)の③

(e) 原価		
区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	396	(a)の①について、2025年度適用の利益対応税率(42.35%(値より))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲46	(d)の①
③合計(百万円)	350	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式・月))	45	③÷(a)の②÷12ヶ月

E. 主配線盤

a. メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤

(a) 前々算定期間における費用		
区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	4,768	Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
②回線数(回線)	6,761,972	Xの1の(42)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	59	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額		
区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	583	2023年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入		
区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	6,761,972	Xの1の(42)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	57	2023年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のEのaの(e)の④に2023年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	4,625	①×②×12ヶ月

(d) 調整額		
区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	726	((a)の①+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)－(c)の③

(e) 原価		
区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	4,768	(a)の①について、2025年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅶより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	726	(d)の①
③合計(百万円)	5,494	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	68	③÷(a)の②÷12ヶ月

b. 上記以外のメタル主配線盤

(a) 前々算定期間における費用		
区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	4,343	アーイ
ア. 主配線盤	4,797	Aの⑤主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)
イ. メタル設備のみを用いる主配線盤相当コスト	454	aの(a)の③×(Xの1の(44)+Xの1の(45))×12ヶ月
②回線数(回線)	6,675,759	Xの1の(46)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	54	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額		
区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	490	2023年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入		
区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	6,675,759	Xの1の(46)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	53	2023年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のEのbの(e)の④に2023年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	4,246	①×②×12ヶ月

(d) 調整額		
区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	587	((a)の①+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)－(c)の③

(e) 原価		
区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	4,343	(a)の①について、2025年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅶより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	587	(d)の①
③合計(百万円)	4,930	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	62	③÷(a)の②÷12ヶ月

F. (削除)

G. 第2グループ回線に加算する加算額

a. メタル設備のみを用いる加入者回線のうち引込分岐点～保安器間		
区分	金額等	備考
①設備管理運営費 (円/回線・年)	579	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用 (円/回線・年)	8	
③自己資本費用 (円/回線・年)	165	
④利益対応税 (円/回線・年)	72	
⑤合計 (円/回線・年)	824	
⑥1回線あたり費用 (円/回線・月)	69	⑤÷12ヶ月

b. 第2グループ回線に加算する加算額		
区分	金額等	備考
①局舎～引込分岐点間相当コスト (円/回線・月)	1,505	Cのbの(a)の③－aの⑥
②主配線盤 (円/回線・月)	30	Eのaの(a)の③÷2
③加算額の費用計 (円/回線・月)	1,535	①+②
④第2グループ回線の収容効率係数	1.15	カッド内の回線収容の差異をもとに設定(2023年度特別調査)
⑤第2グループ回線に加算する費用(円/回線・月)	230	③×(④－1)
⑥前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲33	2023年度接続料金において加算した調整額
⑦前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	219	2023年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のGのbの⑩に2023年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑧調整額(円/回線・月)	▲22	((⑤+⑥)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)－⑦
⑨第2グループ回線に加算する費用(円/回線・月)	230	⑤について、2025年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅶより))を用いて算定したもの
⑩第2グループ回線に加算する加算額(円/回線・月)	208	⑧+⑨

H. (削除)

I. (削除)

J. 光信号伝送装置 (GE-PON)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用 (百万円)	11,125	6の6-1の(1)の(a)の⑤光信号伝送装置 (1Gbit/sタイプ)
②回線数 (回線)	799,638	Xの1の(95)
③1回線あたり費用 (円/回線・月)	1,159	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額 (百万円)	▲1,253	2023年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要 (回線)	799,638	Xの1の(95)
②前々算定期間における接続料金 (円/回線・月)	1,176	2023年度適用網使用料
③前々算定期間における接続料に係る収入 (百万円)	11,284	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額 (百万円)	▲1,412	((a)の①+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用 (百万円)	11,125	(a)の①について、2025年度適用の利益対応税率 (42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額 (百万円)	▲1,412	(d)の①
③合計 (百万円)	9,713	①+②
④1回線あたりコスト (円/回線・月)	1,012	③÷(a)の②÷12ヶ月

K. (削除)

L. (削除)

M. 一戸建てにおける光屋内配線

(a) 前々算定期間における費用

a. 平日昼間の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり・円)	6,410	2025年度その他費用の算定根拠の1作業単金について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅶより))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3,100	
③当該作業に係る物品費(円)	2,393	2023年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	350	
⑤原価(円)	21,914	①×②+③-④

b. 平日夜間の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり・円)	7,370	2025年度その他費用の算定根拠の1作業単金について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅶより))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3,100	
③当該作業に係る物品費(円)	2,393	2023年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	350	
⑤原価(円)	24,890	①×②+③-④

c. 平日深夜の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり・円)	8,468	2025年度その他費用の算定根拠の1作業単金について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅶより))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3,100	
③当該作業に係る物品費(円)	2,393	2023年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	350	
⑤原価(円)	28,294	①×②+③-④

d. 土日祝日昼夜間の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり・円)	7,645	2025年度その他費用の算定根拠の1作業単金について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅶより))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3,100	
③当該作業に係る物品費(円)	2,393	2023年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	350	
⑤原価(円)	25,743	①×②+③-④

e. 土日祝日深夜の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり・円)	8,743	2025年度その他費用の算定根拠の1作業単金について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅶより))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3,100	
③当該作業に係る物品費(円)	2,393	2023年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	350	
⑤原価(円)	29,146	①×②+③-④

f. 1回線当たりの月額費用(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①原価(円)	21,914	aの⑤より
②光屋内配線の平均的な使用期間(年)	10	光ファイバ屋内ケーブルの耐用年数
③1回線当たり費用(円/回線・月)	183	①÷②÷12ヶ月×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

g. 1回線当たりの月額費用(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①原価(円)	22,760	aとdの⑤について故障修理発生割合(2023年度実績(平日昼間:77.9%、土日祝昼間:22.1%))で加重して算定
②光屋内配線の平均的な使用期間(年)	10	光ファイバ屋内ケーブルの耐用年数
③1回線当たり費用(円/回線・月)	190	①÷②÷12ヶ月×XⅢの3のタイプ1-2のもの×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

h. 1回線当たりの月額費用(タイプ2)

区分	金額等	備考
①原価(円)	22,658	a b c d eの⑤について故障修理発生割合(2023年度実績(平日昼間:81.1%、平日夜間:0.4%、平日深夜:0.4%、土日祝日昼夜間:17.7%、土日祝日深夜:0.4%))で加重して算定
②光屋内配線の平均的な使用期間(年)	10	光ファイバ屋内ケーブルの耐用年数
③1回線当たり費用(円/回線・月)	194	①÷②÷12ヶ月×XⅢの3のタイプ2のもの×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(b) 前々算定期間における調整額

a. 前々算定期間における調整額(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	0	2023年度接続料において加算した調整額

b. 前々算定期間における調整額(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	0	2023年度接続料において加算した調整額

c. 前々算定期間における調整額(タイプ2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	1	2023年度接続料において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料金

a. 前々算定期間における接続料金(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	172	2023年度適用網使用料

b. 前々算定期間における接続料金(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	179	2023年度適用網使用料

c. 前々算定期間における接続料金(タイプ2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	185	2023年度適用網使用料

(d) 調整額

a. 調整額(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	11	$((a)のfの③ + (b)のaの①) \times (1 + X.IV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)のaの①$

b. 調整額(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	11	$((a)のgの③ + (b)のbの①) \times (1 + X.IV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)のbの①$

c. 調整額(タイプ2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	10	$((a)のhの③ + (b)のcの①) \times (1 + X.IV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)のcの①$

(e) 原価

a. 原価(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	183	(a)のfの③について、2025年度その他費用の算定根拠のI作業単金を用いて算定したもの
②調整額(円/回線・月)	11	(d)のaの①
③合計(円/回線・月)	194	①+②

b. 原価(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	190	(a)のgの③について、2025年度その他費用の算定根拠のI作業単金を用いて算定したもの
②調整額(円/回線・月)	11	(d)のbの①
③合計(円/回線・月)	201	①+②

c. 原価(タイプ2)

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	194	(a)のhの③について、2025年度その他費用の算定根拠のI作業単金を用いて算定したもの
②調整額(円/回線・月)	10	(d)のcの①
③合計(円/回線・月)	204	①+②

(2) 料金の設定

① 基本料

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能のウの光信号伝送装置により符号伝送が可能なもの(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプのもの)の(ア)光信号主端末回線収容装置と組み合わせることのできる光信号端末回線又は光局内スプリッタの最大数が1のもの(1Gbit/sタイプに限ります。)(イ)の①保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/光信号主端末回線収容装置・月)	1,012	Jの(e)の④×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能のウの光信号伝送装置により符号伝送が可能なもの(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプのもの)の(ア)光信号主端末回線収容装置と組み合わせることのできる光信号端末回線又は光局内スプリッタの最大数が1のもの(1Gbit/sタイプに限ります。)(イ)の②保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/光信号主端末回線収容装置・月)	1,012	Jの(e)の④×XⅢの3の③のタイプ1-2のもの×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能のウの光信号伝送装置により符号伝送が可能なもの(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプのもの)の(ア)光信号主端末回線収容装置と組み合わせることのできる光信号端末回線又は光局内スプリッタの最大数が1のもの(1Gbit/sタイプに限ります。)(イ)の③①②以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/光信号主端末回線収容装置・月)	1,042	Jの(e)の④×XⅢの3の③のタイプ2のもの×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア 2線式のもの(イ) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,749	(Cのcの(e)の④+Eのbの(e)の④)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア 2線式のもの(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,749	(Cのcの(e)の④×XⅢの3の③のタイプ1-2のもの+Eのbの(e)の④×XⅢの3の③のタイプ2のもの)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア 2線式のもの(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,801	(Cのcの(e)の④×XⅢの3の③のタイプ2のもの+Eのbの(e)の④×XⅢの3の③のタイプ2のもの)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 4線式のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	3,603	(Cのcの(e)の④×XⅢの3の③のタイプ2のもの+Eのbの(e)の④×XⅢの3の③のタイプ2のもの×2対))×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア イ以外のもの(ア)(イ)以外の場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,795	(Cのbの(e)の④+Eのaの(e)の④)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア イ以外のもの(ア)(イ)以外の場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,795	(Cのbの(e)の④×XⅢの3の③のタイプ1-2のもの+Eのaの(e)の④×XⅢの3の③のタイプ2のもの)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア イ以外のもの(ア)(イ)以外の場合の③ ①②以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,849	(Cのbの(e)の④×XⅢの3の③のタイプ2のもの+Eのaの(e)の④×XⅢの3の③のタイプ2のもの)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア イ以外のもの(イ)電話重畳する場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	68	Eのaの(e)の④×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア イ以外のもの(イ)電話重畳する場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	68	(Eのaの(e)の④×XⅢの3の③のタイプ1-2のもの)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッド内に単独収容されているものに限ります。)(ア)(イ)以外の場合の①保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	2,003	(Cのbの(e)の④+Eのaの(e)の④+Gのbの⑩)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッド内に単独収容されているものに限ります。)(ア)(イ)以外の場合の②保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	2,003	(Cのbの(e)の④×XⅢの3の③のタイプ1-2のもの+Eのaの(e)の④×XⅢの3の③のタイプ1-2のもの+Gのbの⑩)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッド内に単独収容されているものに限ります。)(イ) ①②以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	2,057	(Cのbの(e)の④×XⅢの3の③のタイプ2のもの+Eのaの(e)の④×XⅢの3の③のタイプ2のもの+Gのbの⑩)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッド内に単独収容されているものに限ります。)(イ) 電話重畳する場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	276	(Eのaの(e)の④+Gのbの⑩)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッド内に単独収容されているものに限ります。)(イ) 電話重畳する場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	276	(Eのaの(e)の④×XⅢの3の③のタイプ1-2のもの+Gのbの⑩)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

②加算料

・2線式のもの(専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用が無い場合)

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	174	Bの(e)の④×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

・光信号局内伝送路を利用する場合の加算料 ア (通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの)

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	273	5のBの(2)の通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るものより

・光信号局内伝送路を利用する場合の加算料 イ (同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るもの)

区分	金額等	備考
料金(円/m・回線・月)	1,445	5のBの(2)の同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るものより

③加算額

・当社の光屋内配線を利用する場合の加算額のイ 光信号分岐端末回線と一体として当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用する場合の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	194	Mの(e)のaの③×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

・当社の光屋内配線を利用する場合の加算額のイ 光信号分岐端末回線と一体として当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用する場合の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	201	Mの(e)のbの③×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

・当社の光屋内配線を利用する場合の加算額のイ 光信号分岐端末回線と一体として当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用する場合の(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	204	Mの(e)のcの③×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(別表1) 上部区間における未利用芯線相当コスト

区分	金額等	備考
①上部区間に係るコスト(百万円)	28,379	(1)のAの⑤上部区間 - (1)のAの⑤土木設備
②メタルケーブル芯線使用率	13.41%	2023年度実績
③局外RT收容回線比率	7.6%	Xの1の(19)÷Xの1の(21)
④上部区間における未利用芯線相当コストのうち 局外RTIに收容される加入者回線負担相当(百万円)	1,868	①×(1-②)×③

2. (削除)

3. 光信号電気信号変換機能および光信号多重分離機能

A. 光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
	10bit/s タイプ	
①前々算定期間における費用	551	6の6-1の(1)の(a)の⑤光信号電気信号変換機能

(b) 前々算定期間における調整額

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
	10bit/s タイプ	
①前々算定期間における調整額	▲72	2023年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
	10bit/s タイプ	
①前々算定期間における需要（回線）	82,628	Xの1の(110)
②前々算定期間における接続料金（円/回線・月）	628	2023年度適用網使用料
③前々算定期間における収入（百万円）	623	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
	10bit/s タイプ	
①調整額	▲144	((a)の①+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
	10bit/s タイプ	
①前々算定期間における費用	551	(a)の①について、2025年度適用の利益対応税率（42.35%（値より））を用いて算定したもの
②調整額	▲144	(d)の①
③合計	407	①×②

(2) 料金の設定

区分	金額等	備考
	10bit/s タイプ	
①原価（百万円）	407	(1)の(e)の③
②回線数（回線）	82,628	Xの1の(110)
③1回線あたり費用（円/回線・月）	410	①÷②÷12ヶ月
④料金（円/回線・月）タイプ1-1	410	③×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)
⑤料金（円/回線・月）タイプ1-2	410	③×XⅢ. のタイプ1-2のもの×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)
⑥料金（円/回線・月）タイプ2	422	③×XⅢ. のタイプ2のもの×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

B. 光信号多重分離機能

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①前々算定期間における費用	1,234	15	6の6-1の(1)の(a)の⑤光信号多重分離機能

(b) 前々算定期間における調整額

(単位：百万円)

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①前々算定期間における調整額	▲286	▲2	2023年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①前々算定期間における需要（回線）	639,799	2,494	Xの1の(122)及び(126)
②前々算定期間における接続料金（円/回線・月）	186	428	2023年度適用網使用料
③前々算定期間における収入（百万円）	1,428	13	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

(単位：百万円)

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①調整額	▲480	0	((a)の①+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

(単位：百万円)

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①前々算定期間における費用	1,234	15	(a)の①について、2025年度適用の利益対応税率（42.35%（値より））を用いて算定したもの
②調整額	▲480	0	(d)の①
③合計	754	15	①×②

(2) 料金の設定

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①原価（百万円）	754	15	(1)の(e)の③
②回線数（回線）	639,799	2,494	Xの1の(122)及び(126)
③1回線あたり費用（円/回線・月）	98	501	①÷②÷12ヶ月
④料金（円/回線・月）タイプ1-1	98	501	③×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)
⑤料金（円/回線・月）タイプ1-2	98	501	③×XⅢ. のタイプ1-2のもの×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)
⑥料金（円/回線・月）タイプ2	101	516	③×XⅢ. のタイプ2のもの×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

4. 端末系交換機能

(1) 原価の算定
・ 前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	端末系交換設備（音声）						備考
	回線費用が増減するものに 当該設備に係る	加入者線収容部	左記以外		左記以外		
			電気信号の伝送に係るもの				
			RTSGC伝送路に係るもの	左記以外			
①指定設備管理運営費	49,645	16,560	4,668	3,384	8,507	33,085	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	218	75	27	19	29	143	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	4,603	1,580	574	400	606	3,022	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	1,973	677	246	171	260	1,295	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	56,439	18,892	5,515	3,974	9,402	37,545	①+②+③+④

⑩レートベース	⑥正味固定資産	153,506	52,819	19,318	13,466	20,035	100,687	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
	⑦投資等	798	275	100	70	104	524	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	2,118	729	267	186	276	1,389	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	⑨運転資本	4,687	1,496	411	272	814	3,190	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース		161,109	55,319	20,096	13,994	21,229	105,790	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額		26,727	9,177	3,334	2,322	3,522	17,550	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課		2,531	989	259	277	453	1,542	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑬減価償却費		9,539	3,570	1,116	924	1,530	5,969	
⑭固定資産除却損		82	30	9	9	11	53	

5. 中継伝送機能
光信号中継伝送機能
A 基本料

- (1)原価の算定
(a) 前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①指定設備管理運営費	23,211	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	241	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	5,089	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	2,181	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	30,722	①+②+③+④

⑥正味固定資産	173,619	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	903	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	2,396	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,224	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	178,142	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	29,553	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	5,337	
⑬減価償却費	7,905	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	179	

- (b) 前々算定期間における調整額

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	587	2023年度接続料金において加算した調整額

- (c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要（百万芯・m）	1,863	2023年度現用中継芯線長実績
②前々算定期間における接続料金（円/m・芯・月）	1,330	2023年度適用網使用料
③前々算定期間における収入（百万円）	29,733	①×②×12ヶ月

- (d) 調整額

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	1,576	((a)の⑤+(b)の①) × (1 + XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の③

- (e) 原価

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	30,722	(a)の⑤について、2025年度適用の利益対応税率（42.35%（Ⅷより））を用いて算定したもの
②調整額	1,576	(d)の①
③合計	32,298	①+②

- (2) 料金の設定

区分	金額等	備考
①原価（百万円）	32,298	(1)の(e)の③
②芯線長（百万芯・m）	1,863	2023年度現用中継芯線長実績
③料金（円/m・芯・月）	1.445	①÷②÷12ヶ月×(1 + XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

B 光信号局内伝送路を利用する場合の加算料

通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

＜創設費＞								(単位:円)
区 分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	備 考
①物品費および取付費	41,174	49,564	59,041	67,151	99,632	133,564	167,436	実績に基づく物品価格及び取付費を基に接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して算定(ケーブル長は別表1の①より)
②諸掛費	82	99	118	134	199	267	335	
③共通割掛費	3,878	4,668	5,561	6,325	9,384	12,580	15,770	
④創設費	45,134	54,331	64,720	73,610	109,215	146,411	183,541	①+②+③
⑤1芯あたり創設費	22,567	13,583	10,787	9,201	6,826	6,100	5,736	④÷芯線数
⑥芯線使用率	0.804	0.804	0.804	0.804	0.804	0.804	0.804	別表2の③より
⑦1芯あたり創設費(使用率加味後)	28,068	16,894	13,417	11,444	8,490	7,587	7,134	⑤÷⑥

＜年経費＞

区 分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	加重平均	備 考
①設備管理運営費	3,421	2,059	1,636	1,395	1,035	924	870	2,759	創設費の⑦を基に接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(別表3の比率を使用)、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定(加重平均は芯線数構成比で加重した値)
②他人資本費用	20	12	9	8	6	5	5	16	
③自己資本費用	418	251	200	170	126	113	106	337	
④利益対応税	182	109	87	74	55	49	46	147	
⑤合計	4,041	2,431	1,932	1,647	1,222	1,091	1,027	3,259	①+②+③+④
⑥垂直ケーブルラック	7	10	5	5	6	4	5	7	接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定し、ラックあたりのケーブル搭載数で除して算定
⑦年経費計	4,048	2,441	1,937	1,652	1,228	1,095	1,032	3,266	⑤+⑥

(単位:円)

区 分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	合計	備 考
①敷設ケーブル芯線数	269,090	94,324	31,686	16,872	24,928	4,152	1,728	442,780	2024.9末時点の局内光ファイバの利用実績より
②構成比	60.8%	21.3%	7.2%	3.8%	5.6%	0.9%	0.4%	100.0%	

＜1芯あたりコスト＞

区 分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	加重料金	備 考
①1芯あたりコスト(円・芯・月)	337	203	161	138	102	91	86	272	年経費の⑦÷12ヶ月

(別表1)算定に使用した局内ケーブルに関する数値

区分	ケーブル長	備 考
①平均ケーブル長	42.5m	2024.9末時点の局内光ファイバの利用実績より

(別表2)算定に使用した芯線使用率

区分	芯線数等	備 考
①ケーブル敷設芯線数	442,780	2024.9末時点の局内光ファイバの利用実績より
②使用芯線数	356,135	
③芯線使用率(②÷①)	0.804	

(別表3)算定に使用した各種比率

＜設備管理運営費比率＞			(単位:百万円)
区分	金額等	備 考	
①取得固定資産	426,902	(別紙6)中継伝送路に係る設備の固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)	
②指定設備管理運営費	34,222	(別紙5)中継伝送路に係る設備の費用明細表より	
(再掲)③減価償却費	14,801	(別紙5)中継伝送路に係る設備の費用明細表より	
④指定設備管理運営費(減価償却費除く)	19,421	②－③	
⑤設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.045	④÷①	

＜その他の比率＞

区分	比率	備 考
①諸掛費比率	0.002	「網改造料算定根拠」のⅠ取得固定資産価額の算定に係る比率より
②共通割掛費比率	0.094	

(b) 前々算定期間における調整額 (単位: 円)

区分	金額等	備 考
①前々算定期間における調整額	▲31	2023年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料金 (単位: 円)

区分	金額等	備 考
①前々算定期間における接続料金	240	2023年度通網使用料

(d) 調整額 (単位: 円)

区分	金額等	備 考
①調整額	1	$\{ (a) \text{の1芯あたりコストの加重料金} + (b) \text{の①} \} \times (1 + X \text{ IV. 料金設定に使用する貸倒率}) - (c) \text{の①}$

(e) 原価

区分	金額等	備 考
①1芯あたりコスト(円/芯・月)	272	(a)の1芯あたりコストの加重料金について、2025年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅶより))を用いて算定したも
②調整額(円)	1	(d)の①
③合計(円)	273	①+②

(2) 料金の設定

・通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの

区分	金額等	備 考
①料金(円/芯・月)	273	$\{ (1) \text{の}(e) \text{の③} \} \times (1 + X \text{ IV. 料金設定に使用する貸倒率})$

・同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るもの

区分	金額等	備 考
①料金(円/m・芯・月)	1.445	Aの(2)の③より

4.通信施設整備設備

6-1. 専用加入者線装置モジュール

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位: 百万円)

区分	専用加入者線装置モジュール	内訳										備考	
		一般専用・無線専用(50bit/s)	一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sを除く)(コパ-ウズ)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s/1ミークラス)	高速デジタル伝送・高速品目(コパ-ウズを除く)	主記種留専用加入者線装置モジュール	専用回線管理運営費	光信号電気信号変換機能	光信号多重分割機能		光信号伝送装置		その他
								10Gbit/sタイプ	局内4分岐	局内8分岐	1Gbit/sタイプ		
①指定設備管理運営費	21,166	227	5,072	1	52	48	808	459	921	12	9,398	4,168	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	121	2	25	0	0	0	0	3	10	0	53	28	①レートヘ-ス×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	2,560	41	535	0	2	5	7	60	205	2	1,119	584	①レートヘ-ス×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	1,097	18	229	0	1	2	3	26	88	1	480	250	(③自己資本費用+④有利子負債以外の負債の額×利率相当率)×利益対応税率
⑤合計	24,944	288	5,861	1	55	55	818	548	1,224	15	11,050	5,030	①+②+③+④

⑥正味固定資産	86,281	1,399	17,908	2	63	166	158	2,036	6,946	71	37,635	19,897	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	449	7	93	0	0	1	1	11	36	0	196	103	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1,191	19	247	0	1	2	2	28	96	1	519	275	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転転資本	1,696	13	473	0	6	4	98	33	84	1	818	166	(①設備管理運営費－①②租税公課+①減価償却費+①固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートヘ-ス	89,617	1,438	18,721	2	70	173	259	2,108	7,182	73	39,168	20,441	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	14,867	239	3,106	0	12	29	43	350	1,188	12	6,498	3,391	①レートヘ-ス×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	1,136	19	205	0	1	2	6	33	82	1	662	125	
⑬減価償却費	6,424	105	1,065	0	3	12	18	159	164	4	2,184	2,710	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	41	1	20	0	0	0	0	1	2	0	12	5	

(b)前々算定期間における調整額

一般専用・無線専用(50bit/s)			(単位: 百万円)	
区分	金額等	備考		
①前々算定期間における調整額		▲ 92	2023年度接続料金において加算した調整額	

一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタリ伝送・高速品目(6.0Mbit/sを除く)(コパ－ウズ)			(単位: 百万円)	
区分	金額等	備考		
①前々算定期間における調整額		▲ 1,932	2023年度接続料金において加算した調整額	

高速デジタリ伝送・高速品目(6.0Mbit/s/1ミークラス)			(単位: 百万円)	
区分	金額等	備考		
①前々算定期間における調整額		0	2023年度接続料金において加算した調整額	

高速デジタリ伝送・高速品目(コパ－ウズを除く)			(単位: 百万円)	
区分	金額等	備考		
①前々算定期間における調整額		▲ 55	2023年度接続料金において加算した調整額	

主記線留～専用加入者線装置モジュール			(単位: 百万円)	
区分	金額等	備考		
①前々算定期間における調整額		▲ 15	2023年度接続料金において加算した調整額	

専用回線管理運営費			(単位: 百万円)	
区分	金額等	備考		
①前々算定期間における調整額		▲ 80	2023年度接続料金において加算した調整額	

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

一般専用・無線専用(50bit/s)			(単位: 百万円)	
区分	金額等	備考		
①前々算定期間における需要(回線)		8,640	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		2,191	2023年度適用網使用料算定根拠の6-1の②の③に2023年度適用網使用料算定根拠における賃借率を乗じたものを加えたもの	
③前々算定期間における収入(百万円)		227	①×②×12ヶ月	

一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタリ伝送・高速品目(6.0Mbit/sを除く)(コパ－ウズ)			(単位: 百万円)	
区分	金額等	備考		
①前々算定期間における需要(回線)		148,357	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		2,475	2023年度適用網使用料算定根拠の6-1の②の③に2023年度適用網使用料算定根拠における賃借率を乗じたものを加えたもの	
③前々算定期間における収入(百万円)		4,406	①×②×12ヶ月	

高速デジタリ伝送・高速品目(6.0Mbit/s/1ミークラス)			(単位: 百万円)	
区分	金額等	備考		
①前々算定期間における需要(回線)		2	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		41,667	2023年度適用網使用料算定根拠の6-1の②の③に2023年度適用網使用料算定根拠における賃借率を乗じたものを加えたもの	
③前々算定期間における収入(百万円)		1	①×②×12ヶ月	

高速デジタリ伝送・高速品目(コパ－ウズを除く)			(単位: 百万円)	
区分	金額等	備考		
①前々算定期間における需要(回線)		175	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		15,324	2023年度適用網使用料算定根拠の6-1の②の③に2023年度適用網使用料算定根拠における賃借率を乗じたものを加えたもの	
③前々算定期間における収入(百万円)		32	①×②×12ヶ月	

主記線留～専用加入者線装置モジュール			(単位: 百万円)	
区分	金額等	備考		
①前々算定期間における需要(回線)		164,309	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		23	2023年度適用網使用料算定根拠の6-1の②の③に2023年度適用網使用料算定根拠における賃借率を乗じたものを加えたもの	
③前々算定期間における収入(百万円)		49	①×②×12ヶ月	

専用回線管理運営費			(単位: 百万円)	
区分	金額等	備考		
①前々算定期間における需要(契約)		101,293	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		432	2023年度適用網使用料算定根拠の6-1の②の③に2023年度適用網使用料算定根拠における賃借率を乗じたものを加えたもの	
③前々算定期間における収入(百万円)		525	①×②×12ヶ月	

(d)調整額

・一般専用・無線専用(50bit/s)			(単位: 百万円)
区分	金額等	備考	
①調整額	▲ 31	(a)の⑤+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③	
・一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタリ伝送・高速品目(6.0Mbit/sを除くコパレ-クス)			(単位: 百万円)
区分	金額等	備考	
①調整額	▲ 477	(a)の⑤+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③	
・高速デジタリ伝送・高速品目(6.0Mbit/sコパレ-クス)			(単位: 百万円)
区分	金額等	備考	
①調整額	0	(a)の⑤+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③	
・高速デジタリ伝送・高速品目(コパレ-クスを除く)			(単位: 百万円)
区分	金額等	備考	
①調整額	▲ 32	(a)の⑤+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③	
・主配線盤～専用加入者線装置モジュール			(単位: 百万円)
区分	金額等	備考	
①調整額	▲ 5	(a)の⑤+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③	
・専用回線管理運営費			(単位: 百万円)
区分	金額等	備考	
①調整額	213	(a)の⑤+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③	

(e)原価

区分	金額等						備考
	一般専用・無線専用(50bit/s)	一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタリ伝送・高速品目(6.0Mbit/sを除くコパレ-クス)	高速デジタリ伝送・高速品目(6.0Mbit/sコパレ-クス)	高速デジタリ伝送・高速品目(コパレ-クスを除く)	主配線盤～専用加入者線装置モジュール	専用回線管理運営費	
①前々算定期間における費用	288	5,881	1	55	55	818	(a)の⑤
②調整額	▲ 31	▲ 477	0	▲ 32	▲ 5	213	(d)の①
③合計	257	5,384	1	23	50	1,031	①+②

(2)料金の設定

・一般専用・無線専用(50bit/s)		
区分	金額等	備考
①原価 (百万円)	257	(1)の(a)の③
②回線数(回線)	8,640	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線・月・タイプ1-1相当)	2,479	①÷②÷12ヶ月
・一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタリ伝送・高速品目(6.0Mbit/sを除くコパレ-クス)		
区分	金額等	備考
①原価 (百万円)	5,384	(1)の(a)の③
②回線数(回線)	148,357	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線・月・タイプ1-1相当)	3,024	①÷②÷12ヶ月
・高速デジタリ伝送・高速品目(6.0Mbit/sコパレ-クス)		
区分	金額等	備考
①原価 (百万円)	1	(1)の(a)の③
②回線数(回線)	2	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線・月・タイプ1-1相当)	41,667	①÷②÷12ヶ月
・高速デジタリ伝送・高速品目(コパレ-クスを除く)		
区分	金額等	備考
①原価 (百万円)	23	(1)の(a)の③
②回線数(回線)	175	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線・月・タイプ1-1相当)	10,852	①÷②÷12ヶ月
・主配線盤～専用加入者線装置モジュール		
区分	金額等	備考
①原価 (百万円)	50	(1)の(a)の③
②回線数(回線)	164,309	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(84bit/s)・月・タイプ1-1相当)	25	①÷②÷12ヶ月
・専用回線管理運営費		
区分	金額等	備考
①原価 (百万円)	1,031	(1)の(a)の③
②回線数(契約)	101,293	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線・月)	848	①÷②÷12ヶ月

6-2. 専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路

(1)原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

区分	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	内訳				備考
		一般専用・無線専用 (50bit/s)	一般専用・無線専用 (50bit/sを除く)、高 速デジタル伝送・高 速品目(6.0Mbit/sエ コノミークラスを除く)及 び、中継伝送専用機 能(MA内伝送路)	高速デジタル伝送・高 速品目(6.0Mbit/s エコノミークラス)	その他	
①指定設備管理運営費	16,569	359	4,283	5	11,922	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	137	2	34	0	101	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	2,902	34	723	0	2,144	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	1,244	15	310	0	919	③自己資本費用+⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	20,852	410	5,350	5	15,086	①+②+③+④

⑥正味固定資産	98,733	1,152	24,541	15	73,025	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	513	6	128	0	380	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1,363	16	339	0	1,008	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	971	33	306	1	632	①設備管理運営費-((⑩粗税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	101,580	1,207	25,314	16	75,045	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	16,852	200	4,199	3	12,450	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫粗税公課	3,470	34	631	0	2,805	
⑬減価償却費	5,376	70	1,341	1	3,964	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	▲44	▲5	▲133	0	94	

(b) 前々算定期間における調整額

一般専用・無線専用(50bit/s)				(単位: 百万円)
区分	金額等		備考	
①前々算定期間における調整額		▲2	2023年度接続料金において加算した調整額	

一般専用・無線専用(50bit/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sエコノミークラスを除く)				(単位: 百万円)
区分	金額等		備考	
①前々算定期間における調整額		206	2023年度接続料金において加算した調整額	

高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sエコノミークラス)				(単位: 百万円)
区分	金額等		備考	
①前々算定期間における調整額		54	2023年度接続料金において加算した調整額	

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

一般専用・無線専用(50bit/s)				(単位: 百万円)
区分	金額等		備考	
①前々算定期間における需要(回線)		8,640	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		4,058	2023年度適用網使用料算定根拠の6の6-2の②の③に2023年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの	
③前々算定期間における収入(百万円)		421	①×②×12ヶ月	

一般専用・無線専用(50bit/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sエコノミークラスを除く)				(単位: 百万円)
区分	金額等		備考	
①前々算定期間における需要(回線)		154,704	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		2,992	2023年度適用網使用料算定根拠の6の6-2の②の③に2023年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの	
③前々算定期間における収入(百万円)		5,554	①×②×12ヶ月	

高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sエコノミークラス)				(単位: 百万円)
区分	金額等		備考	
①前々算定期間における需要(回線)		136	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		33,113	2023年度適用網使用料算定根拠の6の6-2の②の③に2023年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの	
③前々算定期間における収入(百万円)		54	①×②×12ヶ月	

(d) 調整額の算定

一般専用・無線専用(50bit/s)				(単位: 百万円)
区分	金額等		備考	
①調整額		▲13	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③	

一般専用・無線専用(50bit/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sエコノミークラスを除く)				(単位: 百万円)
区分	金額等		備考	
①調整額		2	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③	

高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sエコノミークラス)				(単位: 百万円)
区分	金額等		備考	
①調整額		5	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③	

(e) 原価

区分	金額等			備考
	一般専用・無線専用 (50bit/s)	一般専用・無線専用 (50bit/sを除く)、高 速デジタル伝送・高 速品目(6.0Mbit/sエ コノミークラスを除く)	高速デジタル伝送・高 速品目(6.0Mbit/s エコノミークラス)	
①前々算定期間における費用	410	5,350	5	(a)の⑤
②調整額	▲13	2	5	(d)の①
③合計	397	5,352	10	①+②

(2) 料金の設定

一般専用・無線専用(50bit/s)				(単位: 百万円)
区分	金額等		備考	
①原価(百万円)		397	(1)の(e)の③	
②回線数(回線)		8,640	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)		3,829	①÷②÷12ヶ月	

一般専用・無線専用(50bit/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sエコノミークラスを除く)				(単位: 百万円)
区分	金額等		備考	
①原価(百万円)		5,352	(1)の(e)の③	
②回線数(回線)		154,704	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)		2,883	①÷②÷12ヶ月	

高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sエコノミークラス)				(単位: 百万円)
区分	金額等		備考	
①原価(百万円)		10	(1)の(e)の③	
②回線数(回線)		136	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)		6,127	①÷②÷12ヶ月	

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	専用線ノード装置	内訳						備考
		一般専用・無線専用(50bit/s)	一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s、6.0Mbit/sを除く)エコーノイズ	高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s、6.0Mbit/sを除く)エコーノイズ	高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s、6.0Mbit/sを除く)エコーノイズ	高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s、6.0Mbit/sを除く)エコーノイズ	その他	
①指定設備管理運営費	1,102	20	856	43	7	100	76	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	5	0	4	0	0	0	0	⑩レートベ-ス×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	100	4	84	4	1	1	7	⑩レートベ-ス×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	43	2	36	2	0	0	3	③③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	1,250	26	980	49	8	101	86	①+②+③+④

⑥正味固定資産	3,338	125	2,790	140	22	33	228	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	17	1	15	1	0	0	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	46	2	39	2	0	0	3	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	105	2	79	4	1	12	8	①設備管理運営費-(⑥粗税公課+⑩減価償却費+⑪固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベ-ス	3,506	130	2,923	147	23	45	240	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	582	22	485	24	4	7	40	⑩レートベ-ス×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	41	1	36	2	0	0	2	
⑬減価償却費	219	2	191	10	1	2	13	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	2	0	1	0	0	0	1	

(b)前々算定期間における調整額

・一般専用・無線専用(50bit/s)		(単位:百万円)	
区分	金額等	備考	
①前々算定期間における調整額	▲1	2023年度接続料金において加算した調整額	

・一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s、6.0Mbit/sを除く)エコーノイズ		(単位:百万円)	
区分	金額等	備考	
①前々算定期間における調整額	6	2023年度接続料金において加算した調整額	

・高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s、6.0Mbit/sを除く)エコーノイズ		(単位:百万円)	
区分	金額等	備考	
①前々算定期間における調整額	88	2023年度接続料金において加算した調整額	

・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s、6.0Mbit/sを除く)エコーノイズ		(単位:百万円)	
区分	金額等	備考	
①前々算定期間における調整額	13	2023年度接続料金において加算した調整額	

・高速デジタル伝送・高速品目(エコーノイズを除く)		(単位:百万円)	
区分	金額等	備考	
①前々算定期間における調整額	76	2023年度接続料金において加算した調整額	

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

・一般専用・無線専用(50bit/s)		(単位:百万円)	
区分	金額等	備考	
①前々算定期間における需要(回線)	4,962	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	328	2023年度適用網使用料算定根拠の6の6-3の(2)の③に2023年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの	
③前々算定期間における収入(百万円)	20	①×②×12ヶ月	

・一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s、6.0Mbit/sを除く)エコーノイズ		(単位:百万円)	
区分	金額等	備考	
①前々算定期間における需要(回線)	68,732	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,070	2023年度適用網使用料算定根拠の6の6-3の(2)の③に2023年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの	
③前々算定期間における収入(百万円)	883	①×②×12ヶ月	

・高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s、6.0Mbit/sを除く)エコーノイズ		(単位:百万円)	
区分	金額等	備考	
①前々算定期間における需要(回線)	2,387	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	2,772	2023年度適用網使用料算定根拠の6の6-3の(2)の③に2023年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの	
③前々算定期間における収入(百万円)	79	①×②×12ヶ月	

・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s、6.0Mbit/sを除く)エコーノイズ		(単位:百万円)	
区分	金額等	備考	
①前々算定期間における需要(回線)	136	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	11,038	2023年度適用網使用料算定根拠の6の6-3の(2)の③に2023年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの	
③前々算定期間における収入(百万円)	18	①×②×12ヶ月	

・高速デジタル伝送・高速品目(エコーノイズを除く)		(単位:百万円)	
区分	金額等	備考	
①前々算定期間における需要(回線)	1,212	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	8,023	2023年度適用網使用料算定根拠の6の6-3の(2)の③に2023年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの	
③前々算定期間における収入(百万円)	117	①×②×12ヶ月	

(d)調整額

一般専用・無線専用(50bit/s)				(単位:百万円)
区分	金額等		備考	
①調整額	5	$((a)の⑤+(b)の①) \times (1 + \text{X IV. 料金設定に使用する貸倒率}) - (c)の③$		
一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s,6.0Mbit/sを除く(エコミークラス))				(単位:百万円)
区分	金額等		備考	
①調整額	103	$((a)の⑤+(b)の①) \times (1 + \text{X IV. 料金設定に使用する貸倒率}) - (c)の③$		
高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s(エコミークラス))				(単位:百万円)
区分	金額等		備考	
①調整額	58	$((a)の⑤+(b)の①) \times (1 + \text{X IV. 料金設定に使用する貸倒率}) - (c)の③$		
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s(エコミークラス))				(単位:百万円)
区分	金額等		備考	
①調整額	3	$((a)の⑤+(b)の①) \times (1 + \text{X IV. 料金設定に使用する貸倒率}) - (c)の③$		
高速デジタル伝送・高速品目(エコミークラスを除く)				(単位:百万円)
区分	金額等		備考	
①調整額	60	$((a)の⑤+(b)の①) \times (1 + \text{X IV. 料金設定に使用する貸倒率}) - (c)の③$		

(e)原価							(単位:百万円)
区分	金額等					備考	
	一般専用・無線専用(50bit/s)	一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s,6.0Mbit/sを除く(エコミークラス))	高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s(エコミークラス))	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s(エコミークラス))	高速デジタル伝送・高速品目(エコミークラスを除く)		
①前々算定期間における費用	26	980	49	8	101	(a)の⑤	
②調整額	5	103	58	3	60	(d)の①	
③合計	31	1,083	107	11	161	①+②	

(2)料金の設定

一般専用・無線専用(50bit/s)			
区分		金額等	備考
①原価(百万円)		31	(1)の(e)の③
②回線数(回線)		4,962	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)		521	①÷②÷12ヶ月
一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s,6.0Mbit/sを除く(エコミークラス))			
区分		金額等	備考
①原価(百万円)		1,083	(1)の(e)の③
②回線数(回線)		68,732	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)		1,313	①÷②÷12ヶ月
高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s(エコミークラス))			
区分		金額等	備考
①原価(百万円)		107	(1)の(e)の③
②回線数(回線)		2,367	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)		3,736	①÷②÷12ヶ月
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s(エコミークラス))			
区分		金額等	備考
①原価(百万円)		11	(1)の(e)の③
②回線数(回線)		136	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)		6,740	①÷②÷12ヶ月
高速デジタル伝送・高速品目(エコミークラスを除く)			
区分		金額等	備考
①原価(百万円)		161	(1)の(e)の③
②回線数(回線)		1,212	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)		11,070	①÷②÷12ヶ月

(1)原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

区分	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路及び専用線ノード装置～相互接続点伝送路	内訳				備考
		一般専用・無線専用(50bit/s)	一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速ディジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下)を除く及び、中継伝送専用機能(MA間伝送路)	高速ディジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下)を除外	接続装置	
①指定設備管理運営費	1,093	60	826	7	200	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	9	0	7	0	1	⑩レートのス×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	184	9	153	1	21	⑩レートのス×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	79	4	66	0	9	③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利率相当率)×利益対応税率
⑤合計	1,365	73	1,052	8	231	①+②+③+④

(単位:百万円)

⑥正味固定資産	6,251	317	5,199	26	710	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	33	2	27	0	4	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	88	4	72	0	10	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	81	4	53	1	24	①設備管理運営費－(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	6,451	327	5,351	27	748	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,070	54	888	4	124	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	138	11	126	0	1	
⑬減価償却費	351	23	319	2	7	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	▲45	▲3	▲42	0	▲1	

回線比例コストと回線距離比例コストの費用算定

(単位:百万円)

区分	一般専用・無線専用(50bit/s)	一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速ディジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下)を除外及び、中継伝送専用機能(MA間伝送路)	高速ディジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下)を除外	備考
A. 回線比例コスト	29	423	3	C×別表の(a)
B. 回線距離比例コスト	44	629	5	C×別表の(b)
C. 合計	73	1,052	8	(a)の⑤より

別表(ⅩⅡより)

回線比例コストと回線距離比例コストの比率	
(a)	0.4020
(b)	0.5980
(c)	1.0000

(b) 前々算定期間における調整額

・一般専用・無線専用(50bit/s) (7)回線比例分	区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額		9	2023年度接続料金において加算した調整額
・一般専用・無線専用(50bit/s) (4)回線距離比例分	区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額		12	2023年度接続料金において加算した調整額
・一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速ディジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下)を除外) (7)回線比例分	区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額		126	2023年度接続料金において加算した調整額
・一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速ディジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下)を除外) (4)回線距離比例分	区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額		449	2023年度接続料金において加算した調整額
・高速ディジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下) (7)回線比例分	区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額		25	2023年度接続料金において加算した調整額
・高速ディジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下) (4)回線距離比例分	区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額		27	2023年度接続料金において加算した調整額
・接続装置	区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額		40	2023年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

・一般専用・無線専用(50bit/s) (7)回線比例分	区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)		640	Ⅹ. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		4,209	2023年度適用網使用料算定根拠の6の8-4の2)の③に2023年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)		32	①×②×12ヶ月
・一般専用・無線専用(50bit/s) (4)回線距離比例分	区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線距離)		15,284	Ⅹ. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/km(64bit/s)・月)		320	2023年度適用網使用料算定根拠の6の8-4の2)の③に2023年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)		59	①×②×12ヶ月
・一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速ディジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下)を除外) (7)回線比例分	区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)		21,821	Ⅹ. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		1,771	2023年度適用網使用料算定根拠の6の8-4の2)の③に2023年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)		464	①×②×12ヶ月
・一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速ディジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下)を除外) (4)回線距離比例分	区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線距離)		864,429	Ⅹ. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/km(64bit/s)・月)		98	2023年度適用網使用料算定根拠の6の8-4の2)の③に2023年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)		1,017	①×②×12ヶ月
・高速ディジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下) (7)回線比例分	区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)		68	Ⅹ. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		30,000	2023年度適用網使用料算定根拠の6の8-4の2)の③に2023年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)		24	①×②×12ヶ月
・高速ディジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下) (4)回線距離比例分	区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線距離)		3,460	Ⅹ. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/km(64bit/s)・月)		693	2023年度適用網使用料算定根拠の6の8-4の2)の③に2023年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)		29	①×②×12ヶ月
・接続装置	区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)		57,254	Ⅹ. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		368	2023年度適用網使用料算定根拠の6の8-4の2)の③に2023年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)		253	①×②×12ヶ月

(d)調整額

・一般専用・無線専用(50bit/s) (7)回線比例分		(単位:百万円)	
区分	金額等		備考
①調整額		6	$\{(a) \div (a) + (b) \div (1) \} \times (1 + X \text{ IV. 料金設定に使用する貸倒率}) - (c) \div (3)$
・一般専用・無線専用(50bit/s) (f)回線距離比例分		(単位:百万円)	
区分	金額等		備考
①調整額		▲ 3	$\{(a) \div (b) + (b) \div (1) \} \times (1 + X \text{ IV. 料金設定に使用する貸倒率}) - (c) \div (3)$
・一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sコパ-クラスを除く) (7)回線比例分		(単位:百万円)	
区分	金額等		備考
①調整額		87	$\{(a) \div (a) + (b) \div (1) \} \times (1 + X \text{ IV. 料金設定に使用する貸倒率}) - (c) \div (3)$
・一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sコパ-クラスを除く) (f)回線距離比例分		(単位:百万円)	
区分	金額等		備考
①調整額		61	$\{(a) \div (b) + (b) \div (1) \} \times (1 + X \text{ IV. 料金設定に使用する貸倒率}) - (c) \div (3)$
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sコパ-クラス) (7)回線比例分		(単位:百万円)	
区分	金額等		備考
①調整額		4	$\{(a) \div (a) + (b) \div (1) \} \times (1 + X \text{ IV. 料金設定に使用する貸倒率}) - (c) \div (3)$
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sコパ-クラス) (f)回線距離比例分		(単位:百万円)	
区分	金額等		備考
①調整額		3	$\{(a) \div (b) + (b) \div (1) \} \times (1 + X \text{ IV. 料金設定に使用する貸倒率}) - (c) \div (3)$
・接続装置		(単位:百万円)	
区分	金額等		備考
①調整額		16	$\{(a) \div (5) + (b) \div (1) \} \times (1 + X \text{ IV. 料金設定に使用する貸倒率}) - (c) \div (3)$

(e)原価

・一般専用・無線専用(50bit/s) (7)回線比例分		(単位:百万円)	
区分	金額等		備考
①前々算定期間における費用		29	(a)のA
②調整額		6	(d)の①より
③合計		35	①+②
・一般専用・無線専用(50bit/s) (f)回線距離比例分		(単位:百万円)	
区分	金額等		備考
①前々算定期間における費用		44	(a)のB
②調整額		▲ 3	(d)の①より
③合計		41	①+②
・一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sコパ-クラスを除く) (7)回線比例分		(単位:百万円)	
区分	金額等		備考
①前々算定期間における費用		429	(a)のA
②調整額		87	(d)の①より
③合計		516	①+②
・一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sコパ-クラスを除く) (f)回線距離比例分		(単位:百万円)	
区分	金額等		備考
①前々算定期間における費用		629	(a)のB
②調整額		61	(d)の①より
③合計		690	①+②
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sコパ-クラス) (7)回線比例分		(単位:百万円)	
区分	金額等		備考
①前々算定期間における費用		3	(a)のA
②調整額		4	(d)の①より
③合計		7	①+②
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sコパ-クラス) (f)回線距離比例分		(単位:百万円)	
区分	金額等		備考
①前々算定期間における費用		5	(a)のB
②調整額		3	(d)の①より
③合計		6	①+②
・接続装置		(単位:百万円)	
区分	金額等		備考
①前々算定期間における費用		231	(a)の⑤
②調整額		18	(d)の①より
③合計		249	①+②

(2)料金の設定

・一般専用・無線専用(50bit/s) (7)回線比例分		(単位:百万円)	
区分	金額等		備考
①原価(百万円)		35	①の(a)の③
②回線数(回線)		640	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)		4.557	①÷②÷12ヶ月
・一般専用・無線専用(50bit/s) (f)回線距離比例分		(単位:百万円)	
区分	金額等		備考
①原価(百万円)		41	①の(a)の③
②回線距離(km)		15,284	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/km(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)		224	①÷②÷12ヶ月
・一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sコパ-クラスを除く) (7)回線比例分		(単位:百万円)	
区分	金額等		備考
①原価(百万円)		510	①の(a)の③
②回線数(回線)		21,821	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)		1,948	①÷②÷12ヶ月
・一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sコパ-クラスを除く) (f)回線距離比例分		(単位:百万円)	
区分	金額等		備考
①原価(百万円)		690	①の(a)の③
②回線距離(km)		864,429	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/km(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)		67	①÷②÷12ヶ月
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sコパ-クラス) (7)回線比例分		(単位:百万円)	
区分	金額等		備考
①原価(百万円)		7	①の(a)の③
②回線数(回線)		68	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)		8,578	①÷②÷12ヶ月
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sコパ-クラス) (f)回線距離比例分		(単位:百万円)	
区分	金額等		備考
①原価(百万円)		8	①の(a)の③
②回線距離(km)		3,460	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/km(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)		193	①÷②÷12ヶ月
・接続装置		(単位:百万円)	
区分	金額等		備考
①原価(百万円)		249	①の(a)の③
②回線数(回線)		57,254	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)		362	①÷②÷12ヶ月

6-5. 削除

6-6. 通信路設定伝送機能適用料金額の設定

1. ATM専用以外

区 分	課金単位	専用回線管理 運営費	主配線盤～専 用加入者線装 置モジュール	専用加入者線 装置モジュール	専用加入者線 装置モジュール ～専用線ノード 装置	専用線ノード装 置	専用線ノード装置～相互接続点伝送路		
		1契約	1回線 (64kb/s)	1回線	1回線 (64kb/s)	1回線 (64kb/s)	接続装置	回線比例料金	回線距離比例 料金
適用対象		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	(1)通信路設定伝送機能を提供 する区間が同一の単位料金区 域に終始する場合	○	○	○	○	○	○	-	-
	(2)(1)以外の場合	○	○	○	○	○	○	○	○

【料金額の設定方法】

A. 基本料

(1)通信路設定伝送機能を提供する区間が同一の単位料金区域に終始する場合

- ・保守の区分がタイプ1-1のもの : ((①+②×速度換算係数)+③+(④×速度換算係数)+(⑤×速度換算係数)+(⑥×速度換算係数))×(1+XⅣ. 料金設定に使用した貸倒率))
- ・保守の区分が上記以外のもの : (((①+(②×速度換算係数×保守換算係数)+(③×保守換算係数)+(④×速度換算係数×保守換算係数)+(⑤×速度換算係数×保守換算係数)+(⑥×速度換算係数×保守換算係数))×(1+XⅣ. 料金設定に使用した貸倒率))

(2)(1)以外の場合

- ・保守の区分がタイプ1-1のもの : ((①+(②×速度換算係数)+③+(④×速度換算係数)+(⑤×速度換算係数)+(⑥×速度換算係数)+(⑦×速度換算係数)+(⑧×速度換算係数×5(km)))×(1+XⅣ. 料金設定に使用した貸倒率))
- ・保守の区分が上記以外のもの : ((①+(②×速度換算係数×保守換算係数)+(③×保守換算係数)+(④×速度換算係数×保守換算係数)+(⑤×速度換算係数×保守換算係数)+(⑥×速度換算係数×保守換算係数)+(⑦×速度換算係数×保守換算係数)+(⑧×速度換算係数×保守換算係数×5(km)))×(1+XⅣ. 料金設定に使用した貸倒率))

B. 加算料

(a)Aの(2)の場合で通信路設定伝送機能の距離が10kmを超える場合の10kmごとの加算料

- ・保守の区分がタイプ1-1のもの : (((⑧×速度換算係数)×10(km)×(1+XⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)))
- ・保守の区分が上記以外のもの : (((⑧×速度換算係数×保守換算係数)×10(km)×(1+XⅣ. 料金設定に使用した貸倒率))

(b)相互接続点が市外ノードビルと異なる場合の加算料

- ・保守の区分がタイプ1-1のもの : ((④×速度換算係数)×(1+XⅣ. 料金設定に使用した貸倒率))
- ・保守の区分が上記以外のもの : (((④×速度換算係数×保守換算係数)×(1+XⅣ. 料金設定に使用した貸倒率))

C. 分岐回線の部分の基本額

- ・保守の区分がタイプ1-1のもの : (((①+(②×速度換算係数)+③+(④×速度換算係数)+(⑤×速度換算係数))×(1+XⅣ. 料金設定に使用した貸倒率))
- ・保守の区分が上記以外のもの : (((①+(②×速度換算係数×保守換算係数)+(③×保守換算係数)+(④×速度換算係数×保守換算係数)+(⑤×速度換算係数×保守換算係数))×(1+XⅣ. 料金設定に使用した貸倒率))

(注) 1. 速度換算係数・保守換算係数については、Xの2のB. 機能ごとの速度換算係数、保守換算係数及び、経由回数各品目の係数を適用。

2. 上記区分ごとに(単位料金×保守換算係数)、(単位料金×速度換算係数)、(単位料金×速度換算係数×保守換算係数)及び、
(1+XⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)を乗じて得た額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数の1円単位未満第1位を四捨五入。

7.(刪除)

8. 番号案内機能

＜番号案内サービス接続機能＞

- ・一般中継局ルータ接続の場合

(1)原価の算定

A. 設備ごとの費用

区分	番号案内 データベース	番号案内設備	手動固有 オペレータ NPS交換機	内訳		TDIS	登録				備考
				NPS交換機	オペレータ等		登録		利用		
							一括	個別	一括	異動	
①指定設備管理運営費	380	1,358	1,246	325	921	112	0	15	1.6	95	参考1:設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	0	1	1	1	0	0	0	0	0.0	0	⑩⑪⑫⑬×①他人資本比率×①他人資本利率率
③自己資本費用	2	21	19	12	8	1	0	0	0.0	1	⑩⑪⑫⑬×①自己資本比率×①自己資本利率率
④利益対応税	1	9	8	5	3	0	0	0	0.0	0	①③自己資本費用+⑩⑪有利負債以外の負債の額×①利子相当率①×①利益対応税率
⑤合計	383	1,389	1,274	343	932	113	0	15	1.6	96	①+②+③+④

[illegible]

B. データベースコストに係る原価

(a)前々算定期間における費用

(単位: 百万円)		
区分	金額等	備考
①データベースコスト	383	Aの⑤番号案内データベース
②TDIS登録料	0	2023年度西日本登録分
③合計	383	①+②

(b)前々算定期間における調整額

(単位:百万円)		
区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	404.8	2023年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における収入

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における総検索回数(千回)	8,780	2023年度実績
② 手動案内総検索回数(千回)	8,780	
③ 自動案内総検索回数(千回)	0	
④ 課金率(%)	74.1%	
⑤ 前々算定期間における手動案内課金回数(千回)	6,506	②×④
⑥ 前々算定期間における接続料金(円/回)	106.41	2023年度適用網使用料算定根拠の8の中継交換機等接続の場合の②のAの⑤に2023年度適用網使用料算定根拠における賃倒率を乗じたものを加えたもの
⑦ 前々算定期間における収入(百万円)	692.3	⑤×⑥

(d)調整額

(単位:百万円)		
区分	金額等	備考
①調整額	95.5	((a)の③+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の⑦

(e)原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	383 (a)の③	
②調整額	95.5 (d)の①	
③合計	478.5 ①+②	

(単位: 百万円)

C.NPSコストに係る原価

(a)前々算定期間における費用

			(単位: 百万円)
区分	金額等		備考
①前々算定期間における費用	343	Aの5番号案内設備の内訳(NPS交換機)	

(b)前々算定期間における調整額

			(単位: 百万円)
区分	金額等	備考	
①前々算定期間における調整額	467	2023年度接続料金において加算した調整額	

(c)前々算定期間における収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千回)	6,502	2023年度実績
②前々算定期間における接続料金(円/回)	125.5	2023年度適用網使用料算定根拠の8の中継交換機等接続の場合の②のBの③に2023年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	816	①×②

(d)調整額

区分	金額等	備考
①調整額	▲6 ((a)の①+(b)の①) × (1+XⅣ. 料金設定に使用する貸利率) -(c)の③	

(e)原価

(単位: 百万円)		
区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	343	(a)の①
②調整額	▲6	(d)の①
③合計	337	①+②

D.オペレータ等コスト(NPS以外)に係る原価

(a)前々算定期間における費用

		(単位:百万円)
区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	932	Aの⑤番号案内設備の内訳(オペレータ等)

(b)前々算定期間における調整額

		(単位:百万円)
区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	470	2023年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千回)	6,502	2023年度実績
②前々算定期間における接続料金(円/回)	188.76	2023年度適用網使用料算定根拠の8の中継交換機等接続の場合の(2)のCの③に2023年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	1,227	①×②

(d)調整額

		(単位:百万円)
区分	金額等	備考
①調整額	175	((a)の①+(b)の①)×(1+X.IV. 料金設定に使用する貸倒率)−(c)の③

(e)原価

		(単位:百万円)
区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	932	(a)の①
②調整額	175	(d)の①
③合計	1,107	①+②

E.音声接続に係る組合せ適用接続機能コストに係る原価 (1課金案内あたり)

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①回数比例コスト(円/回)	1,35534	2025年度網使用料算定根拠(音声接続に係る組合せ適用接続機能)のIVの1のdの①、②
②時間比例コスト(円/秒)	0.0140327	
③平均通話時間(秒)	39.3	IX. 料金設定に使用するトランクより
④1通話当たりの平均検索数	1,0340	
⑤課金率(%)	74.1%	2023年度実績
⑥1課金案内あたり(円)	2.49	(①+②×③)÷④÷⑤

(2)料金の設定

A.データベースコスト

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	478.5	(1)のBの(a)の③
②手動案内総検索回数(千回)	8,780	2023年度実績
③1検索あたりコスト(円)	54.50	①÷②
④課金率(%)	74.1%	2023年度実績
⑤1課金案内あたり(円)	73.55	③÷④

B.NPSコスト

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	337	(1)のCの(a)の③
②番号案内課金回数(手動)(千回)	6,502	2023年度実績
③1課金案内あたり(円)	51.83	①÷②

C.オペレータ等(NPS以外)コスト

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	1,107	(1)のDの(a)の③
②番号案内課金回数(手動)(千回)	6,502	2023年度実績
③1課金案内あたり(円)	170.26	①÷②

D. 音声接続に係る組合せ適用接続機能コスト

		(単位:円)
区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	2.49	(1)のEの(a)の⑥

E. 合計

区分	金額等	備考
①データベース(円/回)	73.55	Aの⑤
②NPS(円/回)	51.83	Bの③
③オペレータ等(NPS以外)(円/回)	170.26	Cの③
④音声接続に係る組合せ適用接続機能コスト(円/回)	2.49	Dの①
⑤料金(円/1案内)	298	(①+②+③+④)×(1+X.IV. 料金設定に使用する貸倒率)

<NPS交換機利用機能>

・料金の設定

第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5〜3欄に規定する箇所での接続により、NPS交換機及び伝送路設備を利用する機能

		(単位:円)
区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	51.83	番号案内サービス接続機能の一般中継局ルータ接続の場合の(2)のBの③×(1+X.IV. 料金設定に使用する貸倒率)

<番号情報データベース登録機能>

(1) 原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:百万円)		
区分	金額等	備考
①TDISコスト	15	番号案内サービス接続機能の一般中継局ルータ接続の場合の(1)のAの⑤TDISより

(b)前々算定期間における調整額

(単位:百万円)		
区分	金額等	備考
①調整額	4	2023年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千回)	1,834	2023年度実績
②前々算定期間における接続料金(円)	11.31	2023年度適用網使用料より
③前々算定期間における収入(百万円)	21	①×②

(d)調整額

(単位:百万円)		
区分	金額等	備考
①調整額	▲2	((a)の①+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸利率)−(c)の③

(e)原価

(単位:百万円)		
区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	15	(a)の①
②調整額	▲2	(d)の①
③合計	13	①+②

(2)料金の設定

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	13	(1)の(e)の③
②登録データ数(千件)	1,834	2023年度実績
③1番号あたり(円)	7.09	①÷②×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸利率)

<番号情報データベース利用機能>

ア. イ以外のもの

(1) 原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:百万円)		
区分	金額等	備考
①TDISコスト	1.6	番号案内サービス接続機能の一般中継局ルータ接続の場合の(1)のAの⑤TDISより

(b)前々算定期間における調整額

(単位:百万円)		
区分	金額等	備考
①調整額	0.6	2023年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千回)	361	2023年度実績
②前々算定期間における接続料金(円)	7.29	2023年度適用網使用料より
③前々算定期間における収入(百万円)	2.6	①×②

(d)調整額

(単位:百万円)		
区分	金額等	備考
①調整額	▲0.4	((a)の①+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸利率)−(c)の③

(e)原価

(単位:百万円)		
区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	1.6	(a)の①
②調整額	▲0.4	(d)の①
③合計	1.2	①+②

(2)料金の設定

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	1.2	(1)の(e)の③
②利用データ数(千件)	361	2023年度実績
③1番号あたり(円)	3.32	①÷②×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸利率)

イ. 番号情報データベースに契約者の番号情報が登録された日から当社が別に定める期間内の日を指定して、当該指定日に番号情報データベースに登録された番号情報のみを利用する場合

(1) 原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:百万円)		
区分	金額等	備考
①TDISコスト	96	番号案内サービス接続機能の一般中継局ルータ接続の場合の(1)のAの⑤TDISより

(b)前々算定期間における調整額

(単位:百万円)		
区分	金額等	備考
①調整額	18	2023年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千回)	12,034	2023年度実績
②前々算定期間における接続料金(円)	10.67	2023年度適用網使用料より
③前々算定期間における収入(百万円)	128	①×②

(d)調整額

(単位:百万円)		
区分	金額等	備考
①調整額	▲14	((a)の①+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸利率)−(c)の③

(e)原価

(単位:百万円)		
区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	96	(a)の①
②調整額	▲14	(d)の①
③合計	82	①+②

(2)料金の設定

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	82	(1)の(e)の③
②利用データ数(千件)	12,034	2023年度実績
③1番号あたり(円)	6.81	①÷②×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸利率)

9. (削除)

10. 公衆電話機能

<公衆電話発信機能>

(1) 原価の算定

A. 電話機コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

(単位：百万円)		
区分	金額等	備考
①指定設備管理運営費	3,784	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	7	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	138	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	59	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	3,988	①+②+③+④

	⑥正味固定資産	4,350	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
	⑦投資等	23	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	60	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	⑨運転資本	381	(①設備管理運営費－(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
	⑩レートベース	4,814	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額		799	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課		83	
⑬減価償却費		587	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損		68	

(b) 前々算定期間における調整額

(単位：百万円)		
区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	752	2023年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要（千時間）	588	区. 料金設定に使用するトラヒックより
②前々算定期間における接続料金（円/秒）	1,7571	2023年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のAの(e)の③を10の(2)の②で除したものに2023年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入（百万円）	3,719	①×②

(d) 調整額

(単位：百万円)		
区分	金額等	備考
①調整額	1,021	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)－(c)の③

(e) 原価

(単位：百万円)		
区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	3,988	(a)の⑤
②調整額	1,021	(d)の①
③合計	5,009	①+②

B. 端末回線コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

ア. 端末回線部分		
区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,591	1の(1)のCのcの(a)の③+1の(1)のEのbの(a)の③より
② 加算料コスト(円/回線・月)	163	1の(1)のBの(a)の⑩より
③ 回線数(回線)	59,699	X. 料金設定に使用する回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用する回線数より
④ 年間コスト(百万円)	1,256	(①+②) × 12ヶ月 × ③

イ. OCU部分		
区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	51	1の(1)のDの(a)の③より
② 回線数(円/回線・月)	19,927	X. 料金設定に使用する回線数の1. 端末回線数等のOCU算定に使用する回線数より
③ 年間コスト(百万円)	12	①×12ヶ月×②

ウ. 合計			(単位: 百万円)
区分	金額等	備考	
① 端末回線部分	1,256	アの④	
② OCU部分	12	イの③	
③ 合計	1,268	①+②	

(b) 前々算定期間における調整額			(単位: 百万円)
区分	金額等	備考	
① 前々算定期間における調整額	133	2023年度接続料金において加算した調整額	

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入		
区分	金額等	備考
① 前々算定期間における需要(千時間)	588	IX. 料金設定に使用するトラフィックより
② 前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.5577	2023年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のBの(e)の⑥を10の(2)の②で除したものに2023年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間における収入(百万円)	1,181	①×②

(d) 調整額			(単位: 百万円)
区分	金額等	備考	
① 調整額	220	(a)のウの③+(b)の①) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の③	

(e) 原価		
ア. 端末回線部分		
区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,591	1の(1)のCのcの(a)の③+1の(1)のEのbの(a)の③
② 加算料コスト(円/回線・月)	163	1の(1)のBの(a)の⑩
③ 回線数(回線)	59,699	X. 料金設定に使用する回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用する回線数より
④ 年間コスト(百万円)	1,256	(①+②) × 12ヶ月 × ③

イ. OCU部分		
区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	51	1の(1)のDの(a)の③
② 回線数(円/回線・月)	19,927	X. 料金設定に使用する回線数の1. 端末回線数等のOCU算定に使用する回線数より
③ 年間コスト(百万円)	12	①×12ヶ月×②

ウ. 合計			(単位: 百万円)
区分	金額等	備考	
① 端末回線部分	1,256	アの④	
② OCU部分	12	イの③	
③ 調整額	220	(d)の①	
④ 合計	1,488	①+②+③	

Ｃ．回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもののコストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

ア．加入者線収容部

区分	金額等	備考
① 原価（百万円）	5,515	4の（１）の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの加入者線収容部より
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	5,515	①－②
④ 回線数（回線）	5,799,383	X. 料金設定に使用する回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用する回線数より
⑤ 1回線あたりコスト（円/回線・月）	79	③÷④÷12ヵ月×XⅢ. 料金設定に使用する保守換算係数3の③のタイプ1－2のもの

イ．回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもののうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののうち、RT～GC伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
① 原価（百万円）	3,974	4の（１）の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの左記以外の電気信号の伝送に係るもののRT～GC伝送路に係るものより
② 加入者交換機能の原価への加算額	3,974	①×5/5
③ 上記以外	0	①－②
④ 回線数（回線）	6,446,382	X. 料金設定に使用する回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用する回線数より
⑤ 1回線あたりコスト（円/回線・月）	0	③÷④÷12ヵ月

ウ．回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもののうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののうち、RT～GC伝送路以外のもの

区分	金額等	備考
① 原価（百万円）	9,402	4の（１）の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの左記以外の電気信号の伝送に係るものの左記以外より
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	9,402	①－②
④ 回線数（回線）	6,446,382	X. 料金設定に使用する回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用する回線数より
⑤ 1回線あたりコスト（円/回線・月）	122	③÷④÷12ヵ月

エ．年間コストの算定

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(アナログ公衆電話に係るもの)(円/回線・月)	201	②+③+④
② 加入者線収容部コスト	79	アの⑤より
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT～GC伝送路のもの	0	イの⑤より
④ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT～GC伝送路以外のもの	122	ウの⑤より
⑤ 1回線あたりコスト(デジタル公衆電話に係るもの)(円/回線・月)	122	⑥+⑦
⑥ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT～GC伝送路のもの	0	イの⑤より
⑦ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT～GC伝送路以外のもの	122	ウの⑤より
⑧ 回線数(アナログ公衆電話に係るもの)(回線)	39,105	X. 料金設定に使用する回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用する回線数より
⑨ 回線数(デジタル公衆電話に係るもの)(回線)	19,927	X. 料金設定に使用する回線数の1. 端末回線数等のOCU算定に使用する回線数より
⑩ 年間コスト（百万円）	123	①×12ヶ月×⑧+⑤×12ヶ月×⑨

(b) 前々算定期間における調整額

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	▲7	2023年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要（千時間）	588	IX. 料金設定に使用するトラヒックより
②前々算定期間における接続料金（円/秒）	0.0508	2023年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のCの(e)のEの⑧を10の(2)の②で除したものに2023年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入（百万円）	108	①×②

(d) 調整額

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
① 調整額	8	((a) のEの⑩+ (b) の①) × (1 + XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率) - (c) の③

(e) 原価

ア. 加入者線収容部

区分	金額等	備考
① 原価（百万円）	5,515	4の（１）の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの加入者線収容部
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	5,515	①－②
④ 回線数（回線）	5,799,383	X. 料金設定に使用する回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用する回線数より
⑤ 1回線あたりコスト（円/回線・月）	79	③÷④÷12ヵ月

イ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもののうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののうち、RT～GC伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
① 原価（百万円）	3,974	4の（１）の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの左記以外の電気信号の伝送に係るもののRT～GC伝送路に係るもの
② 加入者交換機能の原価への加算額	3,974	①×5/5
③ 上記以外	0	①－②
④ 回線数（回線）	6,446,382	X. 料金設定に使用する回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用する回線数より
⑤ 1回線あたりコスト（円/回線・月）	0	③÷④÷12ヵ月

ウ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもののうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののうち、RT～GC伝送路以外のもの

区分	金額等	備考
① 原価（百万円）	9,402	4の（１）の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの左記以外の電気信号の伝送に係るものの左記以外
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	9,402	①－②
④ 回線数（回線）	6,446,382	X. 料金設定に使用する回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用する回線数より
⑤ 1回線あたりコスト（円/回線・月）	122	③÷④÷12ヵ月

エ. 原価の算定

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(アナログ公衆電話に係るもの)(円/回線・月)	201	②+③+④
② 加入者線収容部コスト	79	アの⑤より
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT～GC伝送路のもの	0	イの⑤より
④ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT～GC伝送路以外のもの	122	ウの⑤より
⑤ 1回線あたりコスト(デジタル公衆電話に係るもの)(円/回線・月)	122	⑥+⑦
⑥ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT～GC伝送路のもの	0	イの⑤より
⑦ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT～GC伝送路以外のもの	122	ウの⑤より
⑧ 回線数(アナログ公衆電話に係るもの)(回線)	39,105	X. 料金設定に使用する回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用する回線数より
⑨ 回線数(デジタル公衆電話に係るもの)(回線)	19,927	X. 料金設定に使用する回線数の1. 端末回線数等のOCU算定に使用する回線数より
⑩ 年間コスト（百万円）	123	①×12ヶ月×⑧+⑤×12ヶ月×⑨
⑪ 調整額（百万円）	8	(d)の①
⑫ 合計（百万円）	131	⑩+⑪

D. 特設公衆電話のアクセス回線コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

ア. 端末回線コストに係るもの

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,591	Bの(a)のアの①より
② 加算料(円/回線・月)	163	Bの(a)のアの②より
③ 回線数(回線)	37,393	X. 料金設定に使用する回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用する回線数より
④ 年間コスト(百万円)	787	(①+②) × 12ヶ月 × ③

イ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもののコストに係るもの

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	201	②+③+④
② 加入者線収容部コスト	79	Cの(a)のエの②より
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、R T～G C伝送路のもの	0	Cの(a)のエの③より
④ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、R T～G C伝送路以外のもの	122	Cの(a)のエの④より
⑤ 回線数(回線)	37,393	X. 料金設定に使用する回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用する回線数より
⑥ 年間コスト(百万円)	90	①×12ヶ月×⑤

ウ. 年間コストの算定

区分	金額等	備考
① 特設公衆電話のアクセス回線コストに係る原価(百万円)	877	アの④+イの⑥

(b) 前々算定期間における調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における調整額	265	2023年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における需要(千時間)	588	IX. 料金設定に使用するトラヒックより
② 前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.3704	2023年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のDの(a)のウの③を10の(2)の②で除したものに2023年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間における収入(百万円)	784	①×②

(d) 調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 調整額	358	((a)のウの①+(b)の①) × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の③

(e) 原価

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 年間コスト(百万円)	877	(a)のウの①
② 調整額	358	(d)の①
③ 合計	1,235	①+②

(2) 料金の設定

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	7,863	(1)のAの(e)の③+ (1)のBの(e)のウの④+ (1)のCの(e)のエの⑫+ (1)のDの(e)の③
② 通信時間(千時間)	588	IX. 料金設定に使用するトラヒックより
③ 料金(円/秒)	3.7146	①÷② × (1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

< 2-10-1 第1欄に規定する機能に係る加算料 >

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における公衆電話発信機能に係る事業法第110条に規定する負担金の額

		備考
① 2023年度の公衆電話発信機能に係る電気通信番号数 (2023年4月～2023年6月各月末計)	(台)	293,190 ①(a) + ①(b)
(a) 下記以外	(台)	181,629 2023年度実績
(b) 特設公衆電話台数	(台)	111,561 2023年度実績
② 合算番号単価 (2023年4月～2023年6月各月末計)	(円)	2 基礎的電気通信役務支援機関の公表値
①' 2023年度の公衆電話発信機能に係る電気通信番号数 (2023年7月～2023年12月各月末計)	(台)	573,182 ①' (a) + ①' (b)
(a) 下記以外	(台)	348,533 2023年度実績
(b) 特設公衆電話台数	(台)	224,649 2023年度実績
②' 合算番号単価 (2023年7月～2023年12月各月末計)	(円)	2 基礎的電気通信役務支援機関の公表値
①'' 2023年度の公衆電話発信機能に係る電気通信番号数 (2024年1月～2024年3月各月末計)	(台)	281,942 ①'' (a) + ①'' (b)
(a) 下記以外	(台)	169,167 2023年度実績
(b) 特設公衆電話台数	(台)	112,775 2023年度実績
②'' 合算番号単価 (2024年1月～2024年3月各月末計)	(円)	2 基礎的電気通信役務支援機関の公表値
③ 公衆電話発信機能に係る事業法第110条に規定する 負担金の額	(円)	2,296,628 ③(a) + ③(b)
(a) (b) 以外に係る負担金の額	(円)	1,398,658 ①(a) × ② + ①' (a) × ②' + ①'' (a) × ②''
(b) 特設公衆電話に係る負担金の額	(円)	897,970 ①(b) × ② + ①' (b) × ②' + ①'' (b) × ②''

(b) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分		備考
① 前々算定期間における公衆電話発信機能の需要 (千時間)	588	IX. 料金設定に使用するトラフィックより
② 前々算定期間における2-10-1第1欄に規定する機能に係る加算料 (円/秒)	0.00095661	2023年度適用公衆電話機能における事業法110条に規定する負担金に係る加算料の算定根拠 2の⑤
③ 前々算定期間における収入 (円)	2,024,952	① × ②

(c) 調整額

区分		備考
① 調整額 (円)	271,676	(a) の③ - (b) の③

(2) 料金の設定

① 公衆電話発信機能に係る事業法第110条に規定する 負担金の額	(円)	2,568,304 (1) の (a) の③ + (1) の (c) の①
② 2023年度の算定対象需要実績 (千時間)	588	IX. 料金設定に使用するトラフィックより
③ 1秒当り料金額 (円/秒)	0.00121330	① ÷ ②

11. (削除)

12. 網同期クロック供給機能

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	98,283	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
②設備管理運営費	9,430	
③他人資本費用	29	
④自己資本費用	649	
⑤利益対応税	277	
⑥合計	10,385	②+③+④+⑤

(b)前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	▲536	2023年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	収入等	備考
①前々算定期間における需要(事業者・年)	366	2023年度実績
②前々算定期間における接続料金(円/事業者・月)	22,665	2023年度適用網使用料より
③前々算定期間における収入(千円)	8,295	①×②

(d)調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	1,554	((1)の(a)の⑥+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)－(c)の③

(e)原価

(単位:千円)

区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	98,283	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
②設備管理運営費	9,430	
③他人資本費用	29	
④自己資本費用	649	
⑤利益対応税	277	
⑥調整額	1,554	(d)の①より
⑦合計	11,939	②+③+④+⑤+⑥

(2)料金の設定

区分	料金等	備考
①原価 (千円)	11,939	(1)の(e)の⑦より
②延べ利用事業者数(事業者・年)	366	2023年度実績
③料金(円/事業者・月)	32,620	①÷②×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(参考) 網同期クロック供給機能接続料算定に使用した利用事業者数の内訳

NTT西日本の網同期クロック利用事業者数(2023年度実績)

①NTT西日本がクロック供給料を請求した事業者数

(単位:事業者)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
他事業者	30	30	30	28	28	28	28	28	28	28	28	28	342
NTT東日本	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
計	31	31	31	29	29	29	29	29	29	29	29	29	354

②NTT西日本自社利用分

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
NTT西日本	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12

③NTT西日本の網同期クロック利用事業者計(①+②)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
合計	32	32	32	30	30	30	30	30	30	30	30	30	366

13.その他の機能

A. (削除)

B.回線管理機能

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

区分	a ア、イ、ウ、エ 共通的に発生するS O管理(免許等)、DB 管理等にかかる費用	b イ、ウ、エ 共通的に発生する新 たに回線設置するた めの設備選定等にか かる費用	c アのみに発生 する電話回線に重畳 するための名義確認 等にかかる費用	合計	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	1,736	232	0	1,967	ア+イ+ウ+エ
ア. ラインシェアリング	35	0	0	35	1の(1)のAの⑤「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 ラインシェアリング」
イ. ドライカッパ	407	30	0	437	1の(1)のAの⑤「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 ドライカッパ」
ウ. 光ファイバ	1,119	195	0	1,313	1の(1)のAの⑤「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 光ファイバ」
エ. フレキシブルファイバ	175	7	0	182	1の(1)のAの⑤「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 フレキシブルファイバ」

(b)前々算定期間における調整額

区分	ア. ライン シェアリング	イ. ドライカッパ	ウ. 光ファイバ	エ. フレキシブル ファイバ	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	9	49	96	0	2023年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	ア. ライン シェアリング	イ. ドライカッパ	ウ. 光ファイバ	エ. フレキシブル ファイバ	備考
①前々算定期間における需要(回線)	19,211	573,485	1,480,263	63,262	Xの1の回線管理運営機能算定に使用する回線数より
②前々算定期間における接続料金(円)	123	48	81	269	2023年度適用網使用料算定根拠の13のBの(2)の③
③前々算定期間における収入(百万円)	28	330	1,439	204	①×②×12ヶ月

(d)調整額

区分	ア. ライン シェアリング	イ. ドライカッパ	ウ. 光ファイバ	エ. フレキシブル ファイバ	備考
①調整額(百万円)	16	156	▲30	▲22	((a)の①+(b)の①)×(1+X.IV. 料金設定に使用する貸倒率)−(c)の③

(e)原価

区分	ア. ライン シェアリング	イ. ドライカッパ	ウ. 光ファイバ	エ. フレキシブル ファイバ	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	35	437	1,313	182	(a)の①について、2025年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	16	156	▲30	▲22	(d)の①
③合計(百万円)	51	593	1,283	160	①+②

(2)料金の設定

・DSL回線管理機能(ア イ以外のもの)

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	51	(e)のアの③
②回線数(回線)	19,211	Xの1の(56)
③料金(円/回線・月)	221	①÷②÷12ヶ月×(1+X.IV. 料金設定に使用する貸倒率)

・DSL回線管理機能(イ 端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄ア(ア)欄及びイ(イ)欄に係るもの)、IP通信網回線管理機能

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	593	(e)のイの③
②回線数(回線)	573,485	Xの1の(57)
③料金(円/回線・月)	86	①÷②÷12ヶ月×(1+X.IV. 料金設定に使用する貸倒率)

・光回線設備管理機能、光信号分岐端末回線管理機能、光信号局内回線管理機能

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	1,283	(e)のウの③
②回線数(回線)	1,480,263	Xの1の(58)
③料金(円/回線・月)	72	①÷②÷12ヶ月×(1+X.IV. 料金設定に使用する貸倒率)

・特定光信号端末回線管理機能

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	160	(e)のエの③
②回線数(回線)	63,262	Xの1の(59)
③料金(円/回線・月)	211	①÷②÷12ヶ月×(1+X.IV. 料金設定に使用する貸倒率)

C. DSL回線故障対応機能

(1)原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	3,396	1の(1)のAの⑤試験受付
②回線数(回線)	6,728,904	Xの1の(66)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	42	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	792	2023年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	6,728,904	Xの1の(66)
②前々算定期間における接続料金(円)	49	2023年度適用網使用料
③前々算定期間における収入(百万円)	3,957	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	231	((a)の①+(b)の①)×(1+XⅣ.料金設定に使用する貸倒率)－(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	3,396	(a)の①について、2025年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅶより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	231	(d)の①
③合計(百万円)	3,627	①+②

(2)料金の設定

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	3,627	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	6,728,904	Xの1の(66)
③料金(円/芯・月)	45	①÷②÷12ヶ月×(1+XⅣ.料金設定に使用する貸倒率)

D. 光信号局内伝送機能

・通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
料金(円/芯・月)	273	5のBの(2)の通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るものより

・同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
料金(円/m・芯・月)	1,445	5のBの(2)の同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るものより

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,285,656 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	11,929 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0052 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

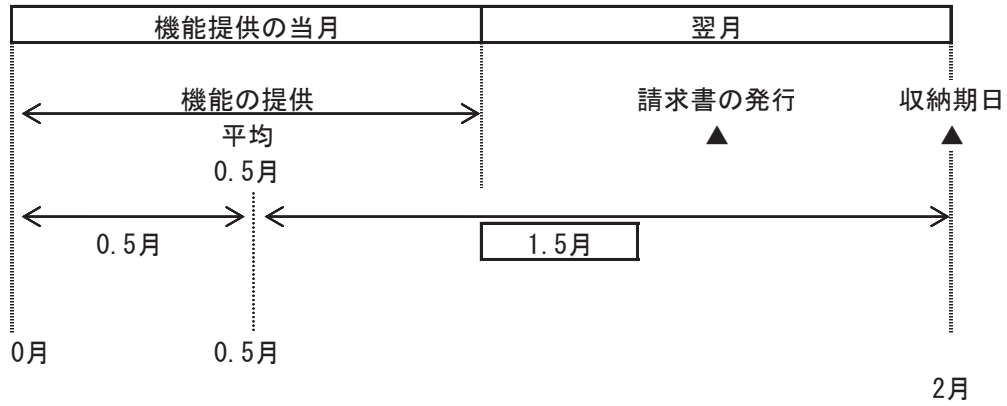
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,606,112 (A)
貯蔵品 (※)	36,022 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0138 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

Ⅳ. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1) より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B／S (2023年度) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,606,112		有利子負債 821,772 (0.255) 有利子負債以外の負債 813,224 (0.252)	④圧縮後の資本構成比	2023年度稼働 電気通信事業固定資産 2,606,112	有利子負債 821,772 (0.300) 有利子負債以外の負債 453,606 (0.166)	
流動資産等 (繰延税金資産除く) 492,391 繰延税金資産 123,710		②流動資産の 圧縮 ▲359,619			自己資本 1,463,507 (0.534)	
		①流動資産の理論値と 実績の差 132,773-492,391=▲359,619		貯蔵品(月平均) 36,022 投資等 13,600 運転資本 83,151		
計 3,222,214		③自己資本の圧縮 ▲123,710		計 2,738,885	計 2,738,885	

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(\text{821,772} + \text{453,606}) \div \text{2,738,885}}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.466}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{\text{821,772} \div (\text{821,772} + \text{453,606})}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.644}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.644}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.356}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.466}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.534}$$

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2023年度実績とした。

有利子負債に対する利子率 = 0.33%

(単位：％)

年度 区分	2023
他人資本利子率	0.33

(注) 借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

有利子負債以外の負債の利子相当率 = 0.21%

(単位：％)

年度 区分	2019	2020	2021	2022	2023	平均
他人資本利子率	0.00	0.04	0.09	0.30	0.62	0.21

(注) 国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り（単利）の各年度平均値を使用した。
なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3) 他人資本利子率

他人資本利子率 = $0.33\% \times 0.644 + 0.21\% \times 0.356 =$ 0.29%

(有利子負債に対する利子率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

VII. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

年度 区分		(単位：％)		
		2021	2022	2023
		平均（注3）		
		3年平均		
β 値の適用		○	○	○
リスクフリーレート（注1）		0.09	0.30	0.62
リスクプレミアム（注2）		8.80	8.70	9.10
選択される自己資本利益率	β = 0.566 (注4)	5.07	5.22	5.77
		5.35		

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

年度 区分		(単位：％)				
		2019	2020	2021	2022	2023
①リスクプレミアム		—	—	8.80	8.70	9.10
②リスクフリーレート		—	—	0.09	0.30	0.62
③主要企業の自己資本利益率（①+②）（注5）		7.15	5.04	8.89	9.00	9.72
		7.96				

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1、2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。（注6）

自己資本利益率 = 5.35%

- (注1) 指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り（単利）の各年度平均値を使用した。
- (注2) リスクプレミアムについては、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の「Japanese Equity Risk Premia Report（各年3月末版）」の「Japan Long-Horizon Equity Risk Premia（計測期間：1952年から各基礎事業年度の3月末）」を使用した。（Copyright © 2024 Ibbotson Associates Japan, Inc. イボットソンの事前の書面による承諾のない利用、複製等は、全部または一部を問わず、損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。）
- (注3) 算定期間については、3年間とした。
- (注4) β 値については、昨年度と同一とした。
- (注5) 2020年度以前については、NEEDS（日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク）の財務データより、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所（東京（マザーズを含まない）、名古屋、札幌、福岡）に上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業（金融業および外国企業を除く）の全業種平均値（単体指標）を使用した。
- (注6) 接続料規則第12条第3項では「いずれか低い方を上限とした合理的な値」と記載があるが、上限値を採用した理由は下記の通り。
○自己資本利益率については、設備投資に係る調達コストを適正な範囲で賄えるような水準とすることを基本に、事業リスクと安定性を考慮した客観的な指標を用いて設定するものと認識している。
○当社としては、必要な設備を構築してサービス展開を行う自己設置事業者として他の自己設置事業者と激しい設備ベースでの競争を展開する中では、将来の事業リスクについて予測することが困難である以上、設備投資に係る調達コストに見合うリターン、すなわち投資インセンティブが働くような適切なリターンを見込むことが、民間企業として事業運営を安定的に行っていくためには必要であると考え。
○このように「投資インセンティブが働くような適切なリターン」を見込んだ自己資本利益率を設定する上では、「主要企業の自己資本利益率」の水準が一つの客観的な指標となると考えるが、接続料規則において、接続料算定上用いる自己資本利益率が主要企業の平均自己資本利益率をCAPM的手法により圧縮した値を上限値とするとされていることを踏まえると、最低限、上限値を採用することが調達コストを賄うために合理的な判断であると認識している。

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (2025年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$\begin{aligned} &= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 & \Rightarrow & x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y \\ & & & = \underline{0.0097 y} \end{aligned}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 2.600 \\ &= 0.0097 y \times 2.600 \\ &= \underline{0.0252 y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232 \\ &= (y - (0.0097 y + 0.0252 y)) \times 0.232 \\ &= \underline{0.2239 y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.010 \\ &= 0.2239 y \times 0.010 \\ &= \underline{0.0022 y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.060 \\ &= 0.2239 y \times 0.060 \\ &= \underline{0.0134 y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.103 \\ &= 0.2239 y \times 0.103 \\ &= \underline{0.0231 y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.2975 y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975 y}{(1-0.2975) y} = \frac{0.2975 y}{0.7025 y} = 0.4235$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.2975 y$
税引後利益	$z = (1-0.2975) y$

VIII. 利益対応税率の算定 (調整額算定時の原価算定に用いる2023年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$\begin{aligned} &= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y \\ &= \underline{0.0097 y} \end{aligned}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 2.600 \\ &= 0.0097 y \times 2.600 \\ &= \underline{0.0252 y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232 \\ &= (y - (0.0097 y + 0.0252 y)) \times 0.232 \\ &= \underline{0.2239 y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.010 \\ &= 0.2239 y \times 0.010 \\ &= \underline{0.0022 y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.060 \\ &= 0.2239 y \times 0.060 \\ &= \underline{0.0134 y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.103 \\ &= 0.2239 y \times 0.103 \\ &= \underline{0.0231 y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.2975 y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975 y}{(1-0.2975) y} = \frac{0.2975 y}{0.7025 y} = 0.4235$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.2975 y$
税引後利益	$z = (1-0.2975) y$

Ⅸ. 料金設定に使用するトラヒック

機能別トラヒックは、A. 2023年度のサービス別トラヒック実績
にB. 機能ごとの経由回数を乗じて算定した。

機能別トラヒック

区 分	通信回数（千回）	通信時間（千時間）	備考
①番号案内サービス接続機能、番号データベース接続機能	8,491	93	平均 39.3秒
②公衆電話発信機能	—	588	---

A. 2023年度のサービス別トラヒック実績

区分			通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
公衆電話	MA内	自ユニット内	2,234	58
		自ビル内自ユニット外	12	0
		自ビル外	680	18
	MA間ZA内		660	25
	ZA間		83	3
	GC接続		4,914	75
	IC接続		15,483	340
	メタルIP接続		901	22
	交換機機能メニュー（公衆電話利用分）		0	44
	業務委託		2	0
	合計		33,461	678
番号案内	GC接続	ZA内	3,227	35
		ZA内（代表GC経由）	508	6
	IC接続	ZA内	3,429	37
	メタルIP接続	ZA内	1,327	14
合計			33,461	678

B. 機能ごとの経由回数

①番号案内サービス接続機能	②公衆電話発信機能
	1
	1
	1
	1
	1
	1
	1
	1
	1
1	0.0390
1	0.0390
1	
1	

X. 料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2023年度 稼働回線数	設備換算 係数 (注4)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼働回線数
加入者回線				
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	20,498	1	1.00	20,498
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	7,032,599	1	1.00	7,032,599
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	186,087	1	1.03	191,670
(4) 4線式	7,836	2	1.03	16,142
(5) メタルサービス小計	7,247,020	-	-	7,260,909
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	10,062	1	1.00	10,062
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	2,915,665	1	1.00	2,915,665
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	710,697	1	1.03	732,018
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	0	2	1.00	0
(10) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	3,739	2	1.00	7,478
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,117	2	1.03	4,361
(12) 4芯式	0	4	1.03	0
(13) 光サービス小計	3,642,280	-	-	3,669,584
(14) 計 ((5)+(13))	10,889,300	-	-	10,930,493
(13-2)光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	3,642,280	-	1.00	3,648,136

(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数

(15) メタルサービス・2線式	1,107,598
(16) (再)メタルサービス・2線式(帯域透過端末回線除き)	522,490
(17) 光サービス	3,640,478
(18) 計 ((15)+(17))	4,748,076

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数

(19) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	554,607
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	6,706,302
(21) 計 ((19)+(20))	-	-	-	7,260,909

(再掲) メタルサービスの回線数内訳

(22) 帯域透過端末回線数	-	-	-	585,150
(23) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	6,675,759
(24) 計 ((22)+(23))	-	-	-	7,260,909

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2023年度 稼働回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼働回線数
加入者回線				
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	20,498	1	1.00	20,498
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	7,032,599	1	1.00	7,032,599
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	186,087	1	1.03	191,670
(28) 4線式	7,836	2	1.03	16,142
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	55,670	1	1.00	55,670
(31) メタルサービス小計	7,302,690	-	-	7,316,579
(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	10,062	1	1.00	10,062
(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	2,915,665	1	1.00	2,915,665
(34) 1芯式・タイプ2 (注3)	710,697	1	1.03	732,018
(35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	201	2	1.00	402
(36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	3,739	2	1.00	7,478
(37) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,117	2	1.03	4,361
(38) 4芯式	0	4	1.03	0
(39) 光サービス小計	3,642,481	-	-	3,669,986
(40) 計 ((31)+(39))	10,945,171	-	-	10,986,565
(39-2) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	3,642,481	-	1.00	3,648,538

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数

(41) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	554,607
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	6,761,972
(43) 計 ((41)+(42))	-	-	-	7,316,579

(再掲) メタルサービスの回線数内訳

(44) 帯域透過端末回線数	-	-	-	585,150
(45) 追加MDF	-	-	-	55,670
(46) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	6,675,759
(47) 計 ((44)+(45)+(46))	-	-	-	7,316,579

・OCU算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2023年度 稼働回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼働回線数
OCU使用回線				
(48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	647,000	1	1.00	647,000
(50-1) (再)ディジタル公衆電話(下記以外)・タイプ1-2 (注2)	19,927	1	1.00	19,927
(50-2) (再)ディジタル公衆電話(特設公衆電話)・タイプ1-2 (注2)	0	1	1.00	0
(51) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(52) 光回線数・タイプ1-2 (注2)	3,940	1	1.00	3,940
(53) 計 ((48)+(49)+(51)+(52))	650,940	-	-	650,940

・回線管理運営機能算定に使用した回線数		(単位:回線)
	2023年度 稼働回線数	
回線管理運営機能対応回線数		
(54) 電話等		6,353,898
(56) ラインシェアリング・相互接続回線		19,211
(57) ドライカッパ・相互接続回線		573,485
(58) 光ファイバ・相互接続回線		1,480,263
(59) 特定光信号端末回線		63,262
(60) 上記以外の回線数		10,194,966
(61) 計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59)+(60))		18,685,085
(62) (再)相互接続回線 ((56)+(57)+(58)+(59))		2,136,221
(63) (再)相互接続回線(ラインシェアリング除き) ((57)+(58)+(59))		2,117,010

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数		(単位:回線)
	2023年度 稼働回線数	
故障対応回線数		
(64) メタル設備のみを用いる加入者回線数		6,692,875
(65) DSL回線故障対応機能契約数		36,029
(66) 計 ((64)+(65))		6,728,904

・公衆電話機能算定に使用した回線数		(単位:回線)
	2023年度 稼働回線数	
公衆電話回線		
(67-1) アナログ公衆電話(下記以外)		39,105
(67-2) アナログ公衆電話(特設公衆電話)		37,393
(68-1) デジタル公衆電話(下記以外)		20,594
(68-2) デジタル公衆電話(特設公衆電話)		0
(69-1) 計 ((67-1)+(67-2)+(68-1)+(68-2))		97,092
(69-2) (再)公衆電話回線(特設公衆除き) ((67-1)+(68-1))		59,699
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数		
(70) アナログ回線数(加入電話・アナログ公衆電話)		5,799,383
(71) デジタル回線数(INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)		646,999
(72) 計 ((70)+(71))		6,446,382

・光信号伝送装置(PON)算定に使用した回線数				(単位:回線)
	a. 2023年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼働回線数
光信号伝送装置(PON)				
(92) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(93) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-2 (注2)	778,293	1	1.00	778,293
(94) 1Gbit/sタイプ・タイプ2 (注3)	20,723	1	1.03	21,345
(95) 1Gbit/sタイプ 小計	799,016	—	—	799,638

・局外スプリッタ算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a. 2023年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼働回線数
局外スプリッタ				
(103) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-1 (注1)	743	1	1.00	743
(104) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-2 (注2)	2,275,858	1	1.00	2,275,858
(105) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ2 (注3)	81,899	1	1.03	84,356
(106) 局外スプリッタ(8分岐)小計	2,358,500	-	-	2,360,957

・光信号電気信号変換機能(メディアコンバータ)算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a. 2023年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼働回線数
光信号電気信号変換機能(メディアコンバータ)				
(107) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(108) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)・タイプ1-2 (注2)	82,527	1	1.00	82,527
(109) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)・タイプ2 (注3)	98	1	1.03	101
(110) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)小計	82,625	-	-	82,628

・光信号多重分離機能(局内スプリッタ)算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a. 2023年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼働回線数
光信号多重分離機能(局内スプリッタ)				
(119) 局内スプリッタ(4分岐)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(120) 局内スプリッタ(4分岐)・タイプ1-2 (注2)	618,718	1	1.00	618,718
(121) 局内スプリッタ(4分岐)・タイプ2 (注3)	20,467	1	1.03	21,081
(122) 局内スプリッタ(4分岐)小計	639,185	-	-	639,799
(123) 局内スプリッタ(8分岐)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(124) 局内スプリッタ(8分岐)・タイプ1-2 (注2)	1,999	1	1.00	1,999
(125) 局内スプリッタ(8分岐)・タイプ2 (注3)	481	1	1.03	495
(126) 局内スプリッタ(8分岐)小計	2,480	-	-	2,494

- (注) 1 タイプ1-1:保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。
2 タイプ1-2:保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。
3 タイプ2:保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。
4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。
5 保守換算係数はXⅢの保守換算係数の3.③より。
6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

2. 機能別回線数

機能別回線数は、A. 2023年度のサービス別契約回線数実績にB. 機能ごとの速度換算係数・保守換算係数及び、経回数を乗じて算定した。

※但し、専用加入者線装置モジュールについては、機能ごとの保守換算係数及び、経回数を乗じて算定した。

回線距離については、2023年度のサービス別契約回線延べ距離に機能ごとの速度換算係数及び、保守換算係数を乗じて算定した。

機能別回線数		(単位：回線)	(単位：km)
区 分		回線数	回線距離
専用加入者線装置モジュール（SLM）	(1) 一般専用（50bit/s）	8,640	---
	(2) 一般専用（50bit/sを除く）及び、高速デジタル伝送・高速品目（6.0Mbit/sを除くエコノミークラス）	148,357	---
	(3) 高速デジタル伝送・高速品目（6.0Mbit/sエコノミークラス）	2	---
	(4) 高速デジタル伝送・高速品目（エコノミークラスを除く）	175	---
	(5) 主配線盤～専用加入者線装置モジュール	164,309	---
	(6) 専用回線管理運営費対応回線数（契約回線数）	101,293	---
専用加入者線装置モジュール（SLM） ～専用線ノード装置（CNE）伝送路	(7) 一般専用（50bit/s）	8,640	---
	(8) 一般専用（50bit/sを除く）、高速デジタル伝送・高速品目（エコノミークラス6.0Mbit/sを除く）及び、中継伝送専用機能（MA内伝送路）	154,704	---
	(9) 高速デジタル伝送・高速品目（6.0Mbit/sエコノミークラス）	136	---
専用線ノード装置（CNE）	(10) 一般専用（50bit/s）	4,962	---
	(11) 一般専用（50bit/sを除く）及び、高速デジタル伝送・高速品目（1.5, 6.0Mbit/sを除くエコノミークラス）	68,732	---
	(12) 高速デジタル伝送・高速品目（1.5Mbit/sエコノミークラス）	2,387	---
	(13) 高速デジタル伝送・高速品目（6.0Mbit/sエコノミークラス）	136	---
	(14) 高速デジタル伝送・高速品目（エコノミークラスを除く）	1,212	---
専用線ノード装置（CNE）～専用線 ノード装置（CNE）及び、 専用線ノード装置（CNE）～相互 接続点（POI）伝送路	(15) 一般専用（50bit/s）	640	15,284
	(16) 一般専用（50bit/sを除く）、高速デジタル伝送・高速品目（6.0Mbit/sエコノミークラスを除く）及び、中継伝送専用機能（MA間伝送路）	21,821	864,429
	(17) 高速デジタル伝送・高速品目（6.0Mbit/sエコノミークラス）	68	3,460
	(18) 接続装置	57,254	---

A. 2023年度のサービス別契約回線数実績

サービス	品目	グレード	専用線形態		①契約回線数	②MA間回線距離
一般専用	音声伝送		区域内専用	同一収容	12,603	0
				異収容	9,889	0
			分岐回線		50	0
			県内市外専用		836	23,996
			県間・接続専用	区域内	290	0
				区域外	199	6,798
	音楽放送		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
	3.4kHz		区域内専用	同一収容	21,524	0
				異収容	31,485	0
			分岐回線		19	0
			県内市外専用		3,964	80,418
			県間・接続専用	区域内	470	0
				区域外	359	14,697
	3.4kHz(S)		区域内専用	同一収容	102	0
				異収容	280	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		43	1,546
			県間・接続専用	区域内	17	0
				区域外	26	1,335
	48kHz		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
	50b/s		区域内専用	同一収容	6,417	0
				異収容	3,470	0
			分岐回線		1	0
			県内市外専用		546	12,184
			県間・接続専用	区域内	60	0
				区域外	58	2,235
	2400b/s		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
	4800b/s		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
	9600b/s		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
	100b/s		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
	200b/s		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0

サービス	品目	グレード	専用線形態		①契約回線数	②MA間回線距離
高速デジタル伝送	300b/s		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
			区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
	1200b/s		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
			区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
	48kb/s		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	22	0
				区域外	8	412
	64kb/s		区域内専用	同一収容	2	0
				異収容	14	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		3	468
			県間・接続専用	区域内	9	0
				区域外	2	52
	64kb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	44	0
				区域外	17	769
	64kb/s	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	78	0
				異収容	183	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		82	2,427
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
	64kb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	382	0
				異収容	1,028	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		658	33,640
			県間・接続専用	区域内	1,201	0
				区域外	1,199	62,927
	128kb/s		区域内専用	同一収容	1	0
				異収容	10	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		3	93
			県間・接続専用	区域内	1	0
				区域外	0	0
	128kb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	11	0
				区域外	5	104
	128kb/s	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	45	0
				異収容	111	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		35	1,404
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
	128kb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	149	0
				異収容	374	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		134	6,751
			県間・接続専用	区域内	803	0
				区域外	1,398	88,717
	192kb/s		区域内専用	同一収容	2	0
				異収容	5	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		5	563
			県間・接続専用	区域内	2	0
				区域外	1	28

サービス	品目	グレード	専用線形態		①契約回線数	②MA間回線距離
	256kb/s		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		2	124
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
	384kb/s		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
	512kb/s		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	2	40
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
	768kb/s		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	3	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		2	106
			県間・接続専用	区域内	2	0
				区域外	1	93
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		2	83
	1Mb/s		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	1	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		2	83
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	1	23
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		6	505
	1.5Mb/s		区域内専用	同一収容	2	0
				異収容	5	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		6	505
			県間・接続専用	区域内	2	0
				区域外	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		6	505
	1.5Mb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
	1.5Mb/s	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	1	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		2	59
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		2	137
	1.5Mb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	5	0
				異収容	26	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		2	137
			県間・接続専用	区域内	42	0
				区域外	12	197
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		2	52
	3Mb/s		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		2	52
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
	4.5Mb/s		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	1	0
				区域外	1	467

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
	6Mb/s		区域内専用	同一収容	0
				異収容	0
			分岐回線		0
			県内市外専用		0
			県間・接続専用	区域内	0
				区域外	0
	6Mb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	0
				異収容	0
			分岐回線		0
			県内市外専用		0
			県間・接続専用	区域内	0
				区域外	0
	6Mb/s	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	0
				異収容	0
			分岐回線		0
			県内市外専用		0
			県間・接続専用	区域内	0
				区域外	0
	6Mb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	0
				異収容	0
			分岐回線		0
			県内市外専用		1
			県間・接続専用	区域内	0
				区域外	0
中継伝送機能	24ch		同一通信用建物内		1
			区域内回線		13
			区域外回線		49
	48ch		同一通信用建物内		13
			区域内回線		33
			区域外回線		29
	72ch		同一通信用建物内		9
			区域内回線		34
			区域外回線		42
	96ch		同一通信用建物内		10
			区域内回線		26
			区域外回線		18
	120ch		同一通信用建物内		15
			区域内回線		20
			区域外回線		9
	144ch		同一通信用建物内		9
			区域内回線		15
			区域外回線		1
	168ch		同一通信用建物内		7
			区域内回線		17
			区域外回線		3
	192ch		同一通信用建物内		8
			区域内回線		6
			区域外回線		0
	216ch		同一通信用建物内		5
			区域内回線		6
			区域外回線		1
	240ch		同一通信用建物内		4
			区域内回線		5
			区域外回線		0
	264ch		同一通信用建物内		2
			区域内回線		6
			区域外回線		0
	288ch		同一通信用建物内		3
			区域内回線		1
			区域外回線		0
	312ch		同一通信用建物内		0
			区域内回線		1
			区域外回線		0
	336ch		同一通信用建物内		1
			区域内回線		1
			区域外回線		0
	360ch		同一通信用建物内		0
			区域内回線		3
			区域外回線		0
	384ch		同一通信用建物内		0
			区域内回線		1
			区域外回線		0

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
	408ch		同一通信用建物内	1	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	432ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	1	0
			区域外回線	0	0
	456ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	480ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	504ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	528ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	552ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	576ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	1	0
			区域外回線	0	0
	600ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	1	0
			区域外回線	0	0
	624ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	648ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	672ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	696ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	720ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	744ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	1	0
			区域外回線	0	0
	768ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	792ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	816ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	840ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	864ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	888ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	912ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	936ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	960ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	984ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
	1008ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1032ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1056ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1080ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1104ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1128ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1152ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1176ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1200ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1224ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1248ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1272ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1296ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1320ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1344ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1368ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1392ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1416ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1440ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1464ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1488ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1512ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1536ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1560ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1584ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
	1608ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1632ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1656ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1680ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1704ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1728ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1752ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1776ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1800ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1824ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1848ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1872ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1896ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1920ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1944ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1968ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1992ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2016ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2040ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2064ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2088ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2112ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2136ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2160ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2184ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
	2208ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2232ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2256ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2280ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2304ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2328ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2352ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2376ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2400ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2424ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2448ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2472ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2496ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2520ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2544ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2568ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2592ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2616ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2640ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2664ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2688ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2712ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2736ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2760ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2784ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
	2808ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2832ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2856ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2880ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2904ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2928ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2952ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2976ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3000ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3024ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3048ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3072ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3096ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3120ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3144ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3168ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3192ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3216ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3240ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3264ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3288ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3312ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3336ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3360ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
	3408ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3456ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3480ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3528ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3600ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3768ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3792ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3816ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3840ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	4008ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	4056ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	4080ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	4128ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	4152ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	4224ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	4560ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	4704ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	4944ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	5136ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	7464ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0

B. 機能ごとの速度換算係数、保守換算係数及び、経由回数

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守 換算係 数	⑤アンバンドル別経由回数							
				M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)		M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)		
一般専用	音声伝送		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	1	1					
				異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1			
			分岐回線		1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1			
			県内市外専用		1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1		
			県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1		
				区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1		
			音楽放送		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06					
						異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1	
					分岐回線		1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	
					県内市外専用		1	1	1	1	1	1.06					
					県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06					
						区域外	1	1	1	1	1	1.06					
	3. 4kHz		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	1	1					
				異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1			
			分岐回線		1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1			
			県内市外専用		1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1		
			県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1		
				区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1		
			3. 4kHz (S)		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	1	1			
						異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1	
					分岐回線		1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	
					県内市外専用		1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1
					県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1
						区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1
	48kHz				区域内専用	同一収容	12	12	12	12	12	1.06	2	2	2	1	
						異収容	12	12	12	12	12	1.06	2	2	2	1	
					分岐回線		12	12	12	12	12	1.06	1	1	1	1	
					県内市外専用		12	12	12	12	12	1.06	2	2	2	2	1
					県間・接続専用	区域内	12	12	12	12	12	1.06	1	1	1	1	1
						区域外	12	12	12	12	12	1.06	1	1	1	1	1
			50b/s		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06					
						異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1	
					分岐回線		1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	
					県内市外専用		1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1
					県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1
						区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1
	2400b/s				区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1	
						異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1	
					分岐回線		1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	
					県内市外専用		1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1
					県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1
						区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1
			4800b/s		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1	
						異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1	
					分岐回線		1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	
					県内市外専用		1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1
					県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1
						区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1
9600b/s		区域内専用			同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
					異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
		分岐回線			1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1			
		県内市外専用			1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1		
		県間・接続専用			区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	
					区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	
		100b/s		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	
					異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
				分岐回線		1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		
				県内市外専用		1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1	
				県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	
					区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	
200b/s				区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
					異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
				分岐回線		1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		
				県内市外専用		1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1	
				県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	
					区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	
		300b/s		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	1	1				
					異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
				分岐回線		1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		
				県内市外専用		1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1	
				県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	
					区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	
1200b/s				区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
					異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
				分岐回線		1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		
				県内市外専用		1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1	
				県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	
					区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	
		48kb/s		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
					異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
				分岐回線		1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		
				県内市外専用		1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1	
				県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	
					区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守 換算係 数	⑤アンバンドル別経由回数					
				M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)		M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)
高速デジタル伝送	64kb/s		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
				異収容	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
			分岐回線		1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		
					1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
	64kb/s	エコノミー (タイプ1-1)	県内市外専用		1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1	
				県間・接続専用	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		1
			区域外		1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1
					1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
	64kb/s	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1.00	2	2	2	1		
				異収容	1	1	1	1	1.00	2	2	2	1		
			分岐回線		1	1	1	1	1.00						
					1	1	1	1	1.00	2	2	2	1		
	64kb/s	エコノミー (タイプ2)	県内市外専用		1	1	1	1	1.02	2	2	2	2	1	
				県間・接続専用	1	1	1	1	1.02	1	1	1	1		1
			区域外		1	1	1	1	1.02	1	1	1	1	1	1
					1	1	1	1	1.02	2	2	2	1		
	64kb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
				異収容	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
			分岐回線		1	1	1	1	1.06						
					1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
	128kb/s		県内市外専用		1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1	
				県間・接続専用	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		1
			区域外		1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1
					1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
	128kb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	2	2	2	2	1.06	2	2	2	1		
				異収容	2	2	2	2	1.06	2	2	2	1		
			分岐回線		2	2	2	2	1.06	1	1	1	1		
					2	2	2	2	1.06	2	2	2	1		
	128kb/s	エコノミー (タイプ1-2)	県内市外専用		2	2	2	2	1.06	2	2	2	2	1	
				県間・接続専用	2	2	2	2	1.06	1	1	1	1		1
			区域外		2	2	2	2	1.06	1	1	1	1	1	1
					2	2	2	2	1.06	2	2	2	1		
	128kb/s	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	2	2	2	2	1.02	2	2	2	1		
				異収容	2	2	2	2	1.02	2	2	2	1		
			分岐回線		2	2	2	2	1.02						
					2	2	2	2	1.02	2	2	2	1		
	128kb/s	エコノミー (タイプ2)	県内市外専用		2	2	2	2	1.02	2	2	2	2	1	
				県間・接続専用	2	2	2	2	1.02	1	1	1	1		1
			区域外		2	2	2	2	1.02	1	1	1	1	1	1
					2	2	2	2	1.02	2	2	2	1		
	192kb/s		区域内専用	同一収容		3	3	3	1.06		2	2	1		
				異収容		3	3	3	1.06		2	2	1		
			分岐回線			3	3	3	1.06		1	1	1		
						3	3	3	1.06		2	2	1		
	256kb/s		県内市外専用			3	3	3	1.06		2	2	2	1	
				県間・接続専用		3	3	3	1.06		1	1	1		1
			区域外			3	3	3	1.06		1	1	1	1	1
						3	3	3	1.06		2	2	1		
	384kb/s		区域内専用	同一収容	6	6	6	6	1.06		2	2	1		
				異収容	6	6	6	6	1.06		2	2	1		
			分岐回線		6	6	6	6	1.06		1	1	1		
					6	6	6	6	1.06		2	2	1		
	512kb/s		県内市外専用		6	6	6	6	1.06		2	2	2	1	
				県間・接続専用	6	6	6	6	1.06		1	1	1		1
			区域外		6	6	6	6	1.06		1	1	1	1	1
					6	6	6	6	1.06		2	2	1		
	768kb/s		区域内専用	同一収容	12	12	12	12	1.06		2	2	1		
				異収容	12	12	12	12	1.06		2	2	1		
			分岐回線		12	12	12	12	1.06		1	1	1		
					12	12	12	12	1.06		2	2	2	1	
	1Mb/s		県内市外専用		12	12	12	12	1.06		1	1	1		1
				県間・接続専用	12	12	12	12	1.06		1	1	1	1	1
			区域外		12	12	12	12	1.06		1	1	1	1	1
					12	12	12	12	1.06		2	2	1		

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守 換算係 数	⑤アンバンドル別経由回数					
				M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)		M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)
	1.5Mb/s		区域内専用	同一収容	24	24	24	24	1.06		2	2	1		
				異収容	24	24	24	24	1.06		2	2	1		
			分岐回線		24	24	24	24	1.06		1	1	1		
			県内市外専用		24	24	24	24	1.06		2	2	2	1	
	1.5Mb/s	エコノミー (タイプ1-1)	県間・接続専用	区域内	24	24	24	24	1.06		1	1	1		1
				区域外	24	24	24	24	1.06		1	1	1	1	1
			区域内専用	同一収容	24	24	24	24	1.00	2	2	2	1		
				異収容	24	24	24	24	1.00	2	2	2	1		
	1.5Mb/s	エコノミー (タイプ1-2)	分岐回線		24	24	24	24	1.00						
			県内市外専用		24	24	24	24	1.00	2	2	2	2	1	
			県間・接続専用	区域内	24	24	24	24	1.00	1	1	1	1		1
				区域外	24	24	24	24	1.00	1	1	1	1	1	1
	1.5Mb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	24	24	24	24	1.02	2	2	2	1		
				異収容	24	24	24	24	1.02	2	2	2	1		
			分岐回線		24	24	24	24	1.02						
			県内市外専用		24	24	24	24	1.02	2	2	2	2	1	
	3Mb/s		県間・接続専用	区域内	24	24	24	24	1.02	1	1	1	1		1
				区域外	24	24	24	24	1.02	1	1	1	1	1	1
			区域内専用	同一収容	24	24	24	24	1.06	2	2	2	1		
				異収容	24	24	24	24	1.06	2	2	2	1		
	4.5Mb/s		分岐回線		24	24	24	24	1.06						
			県内市外専用		24	24	24	24	1.06	2	2	2	2	1	
			県間・接続専用	区域内	24	24	24	24	1.06	1	1	1	1		1
				区域外	24	24	24	24	1.06	1	1	1	1	1	1
	6Mb/s		区域内専用	同一収容	45	45	45	45	1.06	2	2	2	1		
				異収容	45	45	45	45	1.06	2	2	2	1		
			分岐回線		45	45	45	45	1.06						
			県内市外専用		45	45	45	45	1.06	2	2	2	2	1	
	6Mb/s		県間・接続専用	区域内	45	45	45	45	1.06	1	1	1	1		1
				区域外	45	45	45	45	1.06	1	1	1	1	1	1
	6Mb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	55	55	55	55	1.06	2	2	2	1		
				異収容	55	55	55	55	1.06	2	2	2	1		
			分岐回線		55	55	55	55	1.06						
			県内市外専用		55	55	55	55	1.06	2	2	2	2	1	
	6Mb/s	エコノミー (タイプ1-2)	県間・接続専用	区域内	55	55	55	55	1.06	1	1	1	1		1
				区域外	55	55	55	55	1.06	1	1	1	1	1	1
			区域内専用	同一収容	55	55	55	55	1.00	2	2	2	1		
				異収容	55	55	55	55	1.00	2	2	2	1		
	6Mb/s	エコノミー (タイプ2)	分岐回線		55	55	55	55	1.00						
			県内市外専用		55	55	55	55	1.00	2	2	2	2	1	
			県間・接続専用	区域内	55	55	55	55	1.02	1	1	1	1		1
				区域外	55	55	55	55	1.02	1	1	1	1	1	1
中継伝送機能	24ch		同一通信用建物内		24		24	24	1.06						1
			区域内回線		24		24	24	1.06						1
			区域外回線		24		24	24	1.06					1	1
	48ch		同一通信用建物内		48		48	48	1.06						1
			区域内回線		48		48	48	1.06						1
			区域外回線		48		48	48	1.06					1	1
	72ch		同一通信用建物内		72		72	72	1.06						1
			区域内回線		72		72	72	1.06						1
			区域外回線		72		72	72	1.06					1	1
	96ch		同一通信用建物内		96		96	96	1.06						1
			区域内回線		96		96	96	1.06						1
			区域外回線		96		96	96	1.06					1	1
	120ch		同一通信用建物内		120		120	120	1.06						1
			区域内回線		120		120	120	1.06						1
			区域外回線		120		120	120	1.06					1	1
	144ch		同一通信用建物内		144		144	144	1.06						1
			区域内回線		144		144	144	1.06						1
			区域外回線		144		144	144	1.06					1	1
	168ch		同一通信用建物内		168		168	168	1.06						1
			区域内回線		168		168	168	1.06						1
			区域外回線		168		168	168	1.06					1	1
	192ch		同一通信用建物内		192		192	192	1.06						1
			区域内回線		192		192	192	1.06						1
			区域外回線		192		192	192	1.06					1	1
	216ch		同一通信用建物内		216		216	216	1.06						1
			区域内回線		216		216	216	1.06						1
			区域外回線		216		216	216	1.06					1	1
	240ch		同一通信用建物内		240		240	240	1.06						1
			区域内回線		240		240	240	1.06						1
			区域外回線		240		240	240	1.06					1	1
	264ch		同一通信用建物内		264		264	264	1.06						1
			区域内回線		264		264	264	1.06						1
			区域外回線		264		264	264	1.06					1	1

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守 換算係 数	⑤アンバンドル別経由回数					
				M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)		M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)
	288ch		同一通信用建物内		288		288	288	1.06						1
			区域内回線		288		288	288	1.06			1			1
			区域外回線		288		288	288	1.06			1		1	1
	312ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
	336ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
	360ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
	384ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
	408ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
	432ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
	456ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
	480ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
	504ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
	528ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
	552ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
	576ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
	600ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
	624ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
	648ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
	672ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
	696ch		同一通信用建物内		313		313	313	1.06						1
			区域内回線		313		313	313	1.06			1			1
			区域外回線		313		313	313	1.06			1		1	1
	720ch		同一通信用建物内		337		337	337	1.06						1
			区域内回線		337		337	337	1.06			1			1
			区域外回線		337		337	337	1.06			1		1	1
	744ch		同一通信用建物内		361		361	361	1.06						1
			区域内回線		361		361	361	1.06			1			1
			区域外回線		361		361	361	1.06			1		1	1
	768ch		同一通信用建物内		385		385	385	1.06						1
			区域内回線		385		385	385	1.06			1			1
			区域外回線		385		385	385	1.06			1		1	1
	792ch		同一通信用建物内		409		409	409	1.06						1
			区域内回線		409		409	409	1.06			1			1
			区域外回線		409		409	409	1.06			1		1	1
	816ch		同一通信用建物内		433		433	433	1.06						1
			区域内回線		433		433	433	1.06			1			1
			区域外回線		433		433	433	1.06			1		1	1
	840ch		同一通信用建物内		457		457	457	1.06						1
			区域内回線		457		457	457	1.06			1			1
			区域外回線		457		457	457	1.06			1		1	1
	864ch		同一通信用建物内		481		481	481	1.06						1
			区域内回線		481		481	481	1.06			1			1
			区域外回線		481		481	481	1.06			1		1	1
	888ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
	912ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
	936ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
	960ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
	984ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1

64

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守 換算係 数	⑤アンバンドル別経由回数					
				M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)		M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)
	1704ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
	1728ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
	1752ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
	1776ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
	1800ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
	1824ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
	1848ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
	1872ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
	1896ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
	1920ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
	1944ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
	1968ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
	1992ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
	2016ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
	2040ch		同一通信用建物内		514		514	514	1.06						1
			区域内回線		514		514	514	1.06			1			1
			区域外回線		514		514	514	1.06			1		1	1
	2064ch		同一通信用建物内		538		538	538	1.06						1
			区域内回線		538		538	538	1.06			1			1
			区域外回線		538		538	538	1.06			1		1	1
	2088ch		同一通信用建物内		562		562	562	1.06						1
			区域内回線		562		562	562	1.06			1			1
			区域外回線		562		562	562	1.06			1		1	1
	2112ch		同一通信用建物内		586		586	586	1.06						1
			区域内回線		586		586	586	1.06			1			1
			区域外回線		586		586	586	1.06			1		1	1
	2136ch		同一通信用建物内		610		610	610	1.06						1
			区域内回線		610		610	610	1.06			1			1
			区域外回線		610		610	610	1.06			1		1	1
	2160ch		同一通信用建物内		634		634	634	1.06						1
			区域内回線		634		634	634	1.06			1			1
			区域外回線		634		634	634	1.06			1		1	1
	2184ch		同一通信用建物内		658		658	658	1.06						1
			区域内回線		658		658	658	1.06			1			1
			区域外回線		658		658	658	1.06			1		1	1
	2208ch		同一通信用建物内		682		682	682	1.06						1
			区域内回線		682		682	682	1.06			1			1
			区域外回線		682		682	682	1.06			1		1	1
	2232ch		同一通信用建物内		706		706	706	1.06						1
			区域内回線		706		706	706	1.06			1			1
			区域外回線		706		706	706	1.06			1		1	1
	2256ch		同一通信用建物内		730		730	730	1.06						1
			区域内回線		730		730	730	1.06			1			1
			区域外回線		730		730	730	1.06			1		1	1
	2280ch		同一通信用建物内		754		754	754	1.06						1
			区域内回線		754		754	754	1.06			1			1
			区域外回線		754		754	754	1.06			1		1	1
	2304ch		同一通信用建物内		778		778	778	1.06						1
			区域内回線		778		778	778	1.06			1			1
			区域外回線		778		778	778	1.06			1		1	1
	2328ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
	2352ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
	2376ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守 換算係 数	⑤アンバンドル別経由回数					
				M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)		M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)
	2400ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
	2424ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
	2448ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
	2472ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
	2496ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
	2520ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
	2544ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
	2568ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
	2592ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
	2616ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
	2640ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
	2664ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
	2688ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
	2712ch		同一通信用建物内		803		803	803	1.06						1
			区域内回線		803		803	803	1.06			1			1
			区域外回線		803		803	803	1.06			1		1	1
	2736ch		同一通信用建物内		827		827	827	1.06						1
			区域内回線		827		827	827	1.06			1			1
			区域外回線		827		827	827	1.06			1		1	1
	2760ch		同一通信用建物内		851		851	851	1.06						1
			区域内回線		851		851	851	1.06			1			1
			区域外回線		851		851	851	1.06			1		1	1
	2784ch		同一通信用建物内		875		875	875	1.06						1
			区域内回線		875		875	875	1.06			1			1
			区域外回線		875		875	875	1.06			1		1	1
	2808ch		同一通信用建物内		899		899	899	1.06						1
			区域内回線		899		899	899	1.06			1			1
			区域外回線		899		899	899	1.06			1		1	1
	2832ch		同一通信用建物内		923		923	923	1.06						1
			区域内回線		923		923	923	1.06			1			1
			区域外回線		923		923	923	1.06			1		1	1
	2856ch		同一通信用建物内		947		947	947	1.06						1
			区域内回線		947		947	947	1.06			1			1
			区域外回線		947		947	947	1.06			1		1	1
	2880ch		同一通信用建物内		971		971	971	1.06						1
			区域内回線		971		971	971	1.06			1			1
			区域外回線		971		971	971	1.06			1		1	1
	2904ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	2928ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	2952ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	2976ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3000ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3024ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3048ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3072ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3096ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3120ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守 換算係 数	⑤アンバンドル別経由回数					
				M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)		M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)
	3144ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3168ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3192ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3216ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3240ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3264ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3288ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3312ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3336ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3360ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3408ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3456ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3480ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3528ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3600ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3768ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3792ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3816ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3840ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	4008ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	4056ch		同一通信用建物内		1004		1004	1004	1.06						1
			区域内回線		1004		1004	1004	1.06			1			1
			区域外回線		1004		1004	1004	1.06			1		1	1
	4080ch		同一通信用建物内		1028		1028	1028	1.06						1
			区域内回線		1028		1028	1028	1.06			1			1
			区域外回線		1028		1028	1028	1.06			1		1	1
	4128ch		同一通信用建物内		1076		1076	1076	1.06						1
			区域内回線		1076		1076	1076	1.06			1			1
			区域外回線		1076		1076	1076	1.06			1		1	1
	4152ch		同一通信用建物内		1100		1100	1100	1.06						1
			区域内回線		1100		1100	1100	1.06			1			1
			区域外回線		1100		1100	1100	1.06			1		1	1
	4224ch		同一通信用建物内		1172		1172	1172	1.06						1
			区域内回線		1172		1172	1172	1.06			1			1
			区域外回線		1172		1172	1172	1.06			1		1	1
	4560ch		同一通信用建物内		1269		1269	1269	1.06						1
			区域内回線		1269		1269	1269	1.06			1			1
			区域外回線		1269		1269	1269	1.06			1		1	1
	4704ch		同一通信用建物内		1269		1269	1269	1.06						1
			区域内回線		1269		1269	1269	1.06			1			1
			区域外回線		1269		1269	1269	1.06			1		1	1
	4944ch		同一通信用建物内		1470		1470	1470	1.06						1
			区域内回線		1470		1470	1470	1.06			1			1
			区域外回線		1470		1470	1470	1.06			1		1	1
	5136ch		同一通信用建物内		1470		1470	1470	1.06						1
			区域内回線		1470		1470	1470	1.06			1			1
			区域外回線		1470		1470	1470	1.06			1		1	1
	7464ch		同一通信用建物内		1960		1960	1960	1.06						1
			区域内回線		1960		1960	1960	1.06			1			1
			区域外回線		1960		1960	1960	1.06			1		1	1

X I . 料金設定に使用する回数比例コストと時間比例コストの比率

1. 伝送路

伝送路については、通信中保持される設備のため、すべて時間比例とする。

2. 交換機

交換機については、2023年度末の取得固定資産価額により、以下のとおり算定する。

(単位：億円)

(1) デジタル市内交換機 (G C、I S M)

区分	①通信回数に比例する設備	②通信時間に比例する設備	③左記以外の設備	①+②
	デジタル交換機の中央処理装置、試験装置架等	デジタル交換機の通話路装置等	—	
固定資産価額	168	937	4,904	1,105
比率	0.1516	0.8484	—	1.0000

(2) デジタル市外交換機 (G M C、Z C)

区分	①通信回数に比例する設備	②通信時間に比例する設備	③左記以外の設備	①+②
	デジタル交換機の中央処理装置、試験装置架等	デジタル交換機の通話路装置、トランク架等	—	
固定資産価額	26	53	67	79
比率	0.3302	0.6698	—	1.0000

3. 信号網

信号網については、呼の設定および解放に使用する設備のため、すべて回数比例とする。

XⅡ. 料金設定に使用する回線比例コストと回線距離比例コストの比率

専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置～相互接続点伝送路については、2023年度末の当該設備区分の取得固定資産価額により、以下のとおり算定した。

(百万円)

区分	①回線数に比例する設備	②回線距離に比例する設備	③左記以外の設備	①+②
	伝送・無線機械設備	線路・土木設備	—	
固定資産価額	11,601	17,258	6,307	28,859
比率	0.4020	0.5980	—	1.0000

(注) 接続装置見合いの資産は含んでいない。

XⅢ. 料金設定に使用する保守換算係数

1. II-6 通信路設定伝送機能に適用するもの

①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1（平日・昼間帯）	0.436
b. タイプ1-2（全日・昼間帯）	0.596
c. タイプ2（全日・全時間帯）	1.000
d. 平均	1.000

②通信路設定伝送機能コストの内訳

（単位：％）

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	9.6
b. その他のコストの割合	90.4
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2（全日・昼間帯）	1.02	$(\textcircled{2} a \times \textcircled{1} b + \textcircled{2} b) / (\textcircled{2} a \times \textcircled{1} a + \textcircled{2} b)$
タイプ2（全日・全時間帯）	1.06	$(\textcircled{2} a \times \textcircled{1} c + \textcircled{2} b) / (\textcircled{2} a \times \textcircled{1} a + \textcircled{2} b)$

2. 網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1（平日・昼間帯）	0.936
b. タイプ1-2（全日・昼間帯）	0.940
c. タイプ2（全日・全時間帯）	1.375
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳

（単位：％）

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.3
b. その他のコストの割合	92.7
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1（平日・昼間帯）	1.00	$(\textcircled{2} a \times \textcircled{1} a + \textcircled{2} b) / \textcircled{2} c$
タイプ1-2（全日・昼間帯）	1.00	$(\textcircled{2} a \times \textcircled{1} b + \textcircled{2} b) / \textcircled{2} c$
タイプ2（全日・全時間帯）	1.03	$(\textcircled{2} a \times \textcircled{1} c + \textcircled{2} b) / \textcircled{2} c$

3. 1, 2 以外に適用するもの

① 端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1（平日・昼間帯）	0.936
b. タイプ1-2（全日・昼間帯）	0.940
c. タイプ2（全日・全時間帯）	1.375
d. 平均	1.000

② 端末回線伝送機能等コストの内訳 （単位：％）

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.3
b. その他のコストの割合	92.7
c. 計	100.0

③ 保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2（全日・昼間帯）	1.00	$(\textcircled{2} a \times \textcircled{1} b + \textcircled{2} b) / (\textcircled{2} a \times \textcircled{1} a + \textcircled{2} b)$
タイプ2（全日・全時間帯）	1.03	$(\textcircled{2} a \times \textcircled{1} c + \textcircled{2} b) / (\textcircled{2} a \times \textcircled{1} a + \textcircled{2} b)$

XIV. 料金設定に使用する貸倒率

(単位：百万円)

	2023年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考 1. 設備区分別の費用明細表より
②接続料	100,367	2023年度実績 (接続会計報告書 様式第 1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

加入者回線・主配線盤の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メ タ ル 加 入 者 回 線	局外RTに收容 されている加入者回線 (※)			メ タ ル 主 配 線 盤	局外RTに收容 されている加入 者回線に係る 主配線盤 (※)	メタル設備のみ を用いる加入 者回線に係る 主配線盤
			局外RTに收容 されている加入者回線 (※)	メタル設備のみ を用いる加入者回線	(再掲) 試験受付			
営 業 費	・取得資産額比	0	0	0	0	0	0	0
(再) 貸 倒 損 失	－	0	0	0	0	0	0	0
運 用 費	－	0	0	0	0	0	0	0
施 設 保 全 費	・線路設備の保守に直接係わるもの:芯線長比 ・上記以外のもの:上記支出額比	69,038	2,499	66,539	3,081	1,448	2	1,446
共 通 費	・施設保全費支出額比	2,335	93	2,242	90	355	1	354
管 理 費	・施設保全費、共通費支出額比	4,237	194	4,044	164	382	3	379
試 験 研 究 費	・取得資産額比	962	69	893	0	9	2	7
通 信 設 備 使 用 料	・取得資産額比	9	1	8	1	0	0	0
租 税 公 課	・正味資産額比	13,191	923	12,268	3	362	1	360
減 価 償 却 費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	18,646	1,287	17,359	31	895	13	882
固 定 資 産 除 却 費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	4,294	173	4,121	1	297	1	296
(再) 除 却 損	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	-2,608	-67	-2,541	0	10	0	10
合 計	－	112,711	5,238	107,472	3,372	3,747	23	3,724

(※) 收容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

(単位:百万円)

資産の項目			主な配賦基準	メ タ ル 加 入 者 回 線	局外RTに収容 されている 加入者回線 (※)	メタル設備のみ を用いる 加入者回線	(再掲) 試験受付	メ タ ル 主 配 線 盤	局外RTに収容 されている加入 者回線に係る 主配線盤 (※)	メタル設備のみ を用いる加入 者回線に係る 主配線盤
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0	0	0	0
	市内機械設備	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	626	21	605	605	43,038	439	42,598
		減価償却累計額		564	19	545	545	42,870	382	42,488
		正味価額		62	2	60	60	168	58	110
	市外機械設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0	0	0	0
	OCN機械設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0	0	0	0
	伝送機械設備	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	1,557	0	1,557	0	0	0	0
		減価償却累計額		1,458	0	1,458	0	0	0	0
		正味価額		99	0	99	0	0	0	0
	無線機械設備	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	2,110	0	2,110	0	0	0	0
		減価償却累計額		1,979	0	1,979	0	0	0	0
		正味価額		130	0	130	0	0	0	0
	電力設備	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	2,739	180	2,578	321	5	1	3
		減価償却累計額		2,248	132	2,114	263	4	1	3
		正味価額		493	29	464	58	1	0	1
	電話番号案内設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0	0	0	0
	総合監視システム	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	642	50	593	0	1,093	0	1,093
		減価償却累計額		514	40	475	0	870	0	870
		正味価額		128	10	118	0	223	0	223
空中線設備		取得価額	取得資産額比(線路・土木)	219	0	219	0	0	0	0
		減価償却累計額		178	0	178	0	0	0	0
通信衛星設備		取得価額	—	42	0	42	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
端末設備		取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	直接取壊・芯線数比	2,446,370	100,577	2,345,793	0	0	0	0
	市外線路設備	取得価額	—	2,125,080	81,315	2,043,765	0	0	0	0
土木設備		取得価額	管路ケーブル長比	321,290	19,262	302,028	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
海底線設備		取得価額	直接取壊	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
建物		取得価額	取得資産額比(線路・土木)	922,740	71,744	850,996	0	0	0	0
		減価償却累計額		778,194	60,505	717,689	0	0	0	0
構築物		取得価額	取得資産額比(線路・土木)	144,545	11,239	133,307	0	0	0	0
		減価償却累計額		4,151	37	4,114	0	0	0	0
機械及び装置		取得価額	取得資産額比(線路・土木)	3,937	29	3,908	0	0	0	0
		減価償却累計額		214	8	206	0	0	0	0
車両及び船舶		取得価額	取得資産額比(線路・土木)	63,452	2,564	60,887	18	67,856	148	67,709
		減価償却累計額		49,635	2,007	47,628	14	53,091	116	52,975
工具、器具及び備品		取得価額	取得資産額比(線路・土木)	13,817	557	13,259	4	14,766	32	14,734
		減価償却累計額		5,928	240	5,688	2	5,904	13	5,891
リース資産		取得価額	取得資産額比(線路・土木)	4,917	199	4,718	1	4,898	11	4,887
		減価償却累計額		1,010	41	970	0	1,006	2	1,004
土地		取得価額	取得資産額比(線路・土木)	1,584	68	1,516	0	34	0	34
		減価償却累計額		1,280	53	1,226	0	29	0	29
建設仮勘定		取得価額	取得資産額比(線路・土木)	305	15	290	0	5	0	5
		減価償却累計額		240	7	233	0	2	0	2
無形固定資産		取得価額	取得資産額比(線路・土木)	203	6	196	0	2	0	2
		減価償却累計額		38	1	37	0	0	0	0
合計		取得価額	—	14,279	641	13,637	4	328	7	321
		減価償却累計額		9,897	435	9,462	3	234	4	230
		取得価額	—	4,382	207	4,175	1	94	3	91
		減価償却累計額		1,647	76	1,570	0	481	1	479
		取得価額	—	172	8	164	0	27	0	27
		減価償却累計額		1,475	69	1,406	0	454	1	453
		取得価額	—	7,548	304	7,243	2	7,197	16	7,181
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		取得価額	—	7,548	304	7,243	2	7,197	16	7,181
		減価償却累計額		6,934	450	6,484	2	6	1	5
		取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		6,934	450	6,484	2	6	1	5
		取得価額	—	64,004	3,821	60,183	18	1,129	7	1,122
		減価償却累計額		53,652	3,216	50,436	15	922	6	916
		取得価額	—	10,392	605	9,788	3	207	1	206
		減価償却累計額		3,546,785	180,761	3,366,007	971	127,072	634	126,438
		取得価額	—	3,033,904	147,963	2,885,941	841	102,946	520	102,426
		減価償却累計額		512,863	32,798	480,066	130	24,126	114	24,012

(※) 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル 加設備 の回線 を用いる	上部区間		下部区間
				(再掲) 土木設備	
営業費	—	0	0	0	0
(再)貸倒損失	—	0	0	0	0
運用費	—	0	0	0	0
施設保全費	・線路設備の故障修理に係るもの:故障修理件数比 ・線路設備(電柱・鉄塔)の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・線路設備(電柱・鉄塔以外)の保守に直接係るもの:芯線長比 ・地中設備の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:上記支出額比	66,539	20,222	3,007	46,316
共通費	・施設保全費支出額比	2,242	681	101	1,560
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	4,044	1,229	183	2,815
試験研究費	・取得資産額比	893	273	128	620
通信設備使用料	・取得資産額比	8	0	0	8
租税公課	・正味資産額比	12,268	5,706	3,674	6,561
減価償却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	17,359	7,957	5,123	9,401
固定資産除却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	4,121	2,812	1,810	1,309
(再)除却損	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	-2,541	-1,264	-814	-1,278
合計	—	107,472	38,881	14,027	68,591

(別紙4)

メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表

(単位: 百万円)

資産の項目			主な配賦基準	メタル 加 設 備 の 回 線 を 用 い る	上部区間		下部区間
						(再掲) 土木設備	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正 味 価 額		0	0	0	0
	市内機械設備	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	605	294	137	311
		減価償却累計額		545	265	124	281
		正 味 価 額		60	29	14	31
	市外機械設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正 味 価 額		0	0	0	0
	電信機械設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正 味 価 額		0	0	0	0
	電報機械設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正 味 価 額		0	0	0	0
	DDX機械設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正 味 価 額		0	0	0	0
	画像機械設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正 味 価 額		0	0	0	0
	OCN機械設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正 味 価 額		0	0	0	0
	伝送機械設備	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	1,557	0	0	1,557
		減価償却累計額		1,458	0	0	1,458
		正 味 価 額		99	0	0	99
	無線機械設備	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	2,110	0	0	2,110
		減価償却累計額		1,979	0	0	1,979
		正 味 価 額		130	0	0	130
	電力設備	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	2,578	112	52	2,466
		減価償却累計額		2,114	92	43	2,022
		正 味 価 額		464	20	9	444
	電話番号案内設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正 味 価 額		0	0	0	0
	総合監視システム	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	593	588	275	4
		減価償却累計額		475	471	220	4
		正 味 価 額		118	117	55	1
	空中線設備		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	219	0	0
減価償却累計額			178		0	0	178
正 味 価 額			42		0	0	42
通信衛星設備		取 得 価 額	—	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正 味 価 額		0	0	0	0
端末設備		取 得 価 額	—	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正 味 価 額		0	0	0	0
線 路 設 備	市内線路設備	取 得 価 額	直接賦課・芯線数比	2,345,793	966,858	0	1,378,935
		減価償却累計額		2,043,765	899,472	0	1,144,293
		正 味 価 額		302,028	67,386	0	234,642
市外線路設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0	
	減価償却累計額		0	0	0	0	
	正 味 価 額		0	0	0	0	
土木設備		取 得 価 額	管路ケーブル長比	850,996	850,996	850,996	0
		減価償却累計額		717,689	717,689	717,689	0
		正 味 価 額		133,307	133,307	133,307	0
海底線設備		取 得 価 額	直接賦課	4,114	4,114	0	0
		減価償却累計額		3,908	3,908	0	0
		正 味 価 額		206	206	0	0
建物		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	60,887	26,102	12,192	34,785
		減価償却累計額		47,628	20,404	9,530	27,224
		正 味 価 額		13,259	5,698	2,662	7,561
構築物		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	5,688	2,478	1,157	3,210
		減価償却累計額		4,718	2,056	960	2,663
		正 味 価 額		970	422	197	547
機械及び装置		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	1,516	835	390	681
		減価償却累計額		1,226	672	314	555
		正 味 価 額		290	163	76	127
車両及び船舶		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	233	142	66	91
		減価償却累計額		196	120	56	77
		正 味 価 額		37	22	10	14
工具、器具及び備品		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	13,637	6,388	2,983	7,250
		減価償却累計額		9,462	4,542	2,121	4,921
		正 味 価 額		4,175	1,846	862	2,329
リース資産		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	1,570	583	272	987
		減価償却累計額		164	63	30	101
		正 味 価 額		1,406	520	243	887
土地		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	7,243	3,192	1,491	4,052
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正 味 価 額		7,243	3,192	1,491	4,052
建設仮勘定		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	6,484	3,018	1,410	3,466
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正 味 価 額		6,484	3,018	1,410	3,466
無形固定資産		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	60,183	46,344	21,646	13,839
		減価償却累計額		50,436	38,994	18,213	11,442
		正 味 価 額		9,748	7,351	3,433	2,397
合計		取 得 価 額	—	3,366,007	1,912,044	893,068	1,453,963
		減価償却累計額		2,885,941	1,688,746	749,300	1,197,196
		正 味 価 額		480,066	223,298	143,769	256,768

(別紙5)

中継伝送路に係る設備の費用明細表

(参考1)設備区分別の費用明細表及び(参考5)設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)をもとに算定

(単位:百万円)

費用の項目	主 な 配 賦 基 準	中継伝送路に係る設備			
			土木設備	県間設備	その他
営 業 費	—	0	0	0	0
運 用 費	—	0	0	0	0
施 設 保 全 費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	8,583	350	43	8,190
共 通 費	・支出額比	1,070	30	5	1,035
管 理 費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	2,165	81	11	2,073
試 験 研 究 費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	5,242	461	22	4,759
通 信 設 備 使 用 料	・取得資産額比	3,096	166	2,155	775
租 税 公 課	・正味資産額比	2,403	867	28	1,508
減 価 償 却 費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	15,886	973	112	14,801
固 定 資 産 除 却 費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	1,259	170	8	1,081
(再) 除 却 損	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	-4	14	1	-19
合 計	—	39,702	3,098	2,382	34,222

※ 費用は(参考1)「設備区分別の費用明細表」における、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)、および(参考5)「設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)」における、伝送路の合計。

(別紙6)

中継伝送路に係る設備の固定資産明細表

(参考2)設備区分別固定資産明細表及び(参考6)設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目			主な配賦基準	中継伝送路に係る設備			
					土木設備	県間設備	その他
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	—	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0
	市内機械設備	取得価額	直接賦課	2	0	0	2
		減価償却累計額		2	0	0	2
		正味価額		0	0	0	0
	市外機械設備	取得価額	—	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	—	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	—	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	—	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	—	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0
	OCN機械設備	取得価額	—	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0
	伝送機械設備	取得価額	直接賦課	231,742	0	1,039	230,703
		減価償却累計額		164,417	0	494	163,923
		正味価額		67,325	0	545	66,780
	無線機械設備	取得価額	直接賦課	3,076	0	0	3,076
		減価償却累計額		2,734	0	0	2,734
		正味価額		342	0	0	342
	電力設備	取得価額	直接賦課	79,213	0	342	78,871
		減価償却累計額		64,951	0	280	64,671
		正味価額		14,262	0	62	14,200
	電話番号案内設備	取得価額	—	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0
	総合監視システム	取得価額	取得資産額比	593	0	3	590
		減価償却累計額		475	0	2	473
		正味価額		117	0	1	116
	空中線設備	取得価額	直接賦課	7,117	0	0	7,117
		減価償却累計額		4,583	0	0	4,583
		正味価額		2,534	0	0	2,534
	通信衛星設備	取得価額	—	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0
	端末設備	取得価額	—	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0
	線 路 設 備	取得価額	直接賦課	59,818	0	873	58,945
		減価償却累計額		56,324	0	820	55,504
		正味価額		3,494	0	53	3,441
	市内線路設備	取得価額	直接賦課	11,559	0	180	11,379
		減価償却累計額		11,208	0	175	11,033
		正味価額		351	0	5	346
土木設備	海底線設備	取得価額	直接賦課	99,762	98,209	1,553	0
		減価償却累計額		84,763	83,441	1,322	0
		正味価額		14,998	14,768	230	0
	建物	取得価額	通信用建物に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	132,368	9,083	578	122,707
		減価償却累計額		103,970	7,427	454	96,089
		正味価額		28,397	1,656	124	26,617
構築物	機械及び装置	取得価額	取得資産額比	11,226	1,877	49	9,300
		減価償却累計額		9,311	1,557	41	7,713
		正味価額		1,915	320	8	1,587
	車両及び船舶	取得価額	取得資産額比	255	43	1	211
		減価償却累計額		214	36	1	177
		正味価額		42	7	0	35
工具、器具及び備品	リース資産	取得価額	取得資産額比	62	10	0	52
		減価償却累計額		53	8	0	45
		正味価額		10	2	0	8
	土地	取得価額	取得資産額比	5,518	923	24	4,571
		減価償却累計額		3,523	590	15	2,918
		正味価額		1,995	333	9	1,653
建設仮勘定	無形固定資産	取得価額	交換・伝送・線路設備に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	14,949	186	63	14,700
		減価償却累計額		1,604	12	7	1,585
		正味価額		13,345	174	56	13,115
	設備区分毎の固定資産合計	取得価額	—	13,731	330	60	13,341
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正味価額		13,731	330	60	13,341
設備区分毎の固定資産合計	建設仮勘定	取得価額	取得資産額比	1,241	207	8	1,026
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正味価額		1,241	207	8	1,026
	無形固定資産	取得価額	交換・伝送・線路設備に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	15,718	4,677	89	10,952
		減価償却累計額		13,466	3,939	73	9,454
		正味価額		2,251	738	16	1,497
設備区分毎の固定資産合計	設備区分毎の固定資産合計	取得価額	—	693,783	115,544	4,963	573,276
		減価償却累計額		526,937	97,010	3,775	426,152
		正味価額		166,846	18,534	1,188	147,124

※資産は(参考2)「設備区分別固定資産明細表」における、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)、および(参考6)「設備区分別資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)」における、伝送路の合計。

設備区分別の費用明細表
(2023年度接続会計をもとに算定)

(参考1)

(単位：百万円)

[illegible]

設備区分別の費用明細表
(【再掲】特別損失)

(参考1-別表②)

(單位：百万円)

業 種	第一種指定役務受託業務部門計														合 計
	一 般 派 一 種 指 定 役 務 受 託 業 務	特 別 派 一 種 指 定 役 務 受 託 業 務	国 家 系 法 人 指 定 役 務 受 託 業 務 (公 益 性 事 業)	国 家 系 法 人 指 定 役 務 受 託 業 務 (公 益 性 事 業)	国 家 系 法 人 指 定 役 務 受 託 業 務 (公 益 性 事 業)	国 家 系 法 人 指 定 役 務 受 託 業 務 (公 益 性 事 業)	国 家 系 法 人 指 定 役 務 受 託 業 務 (公 益 性 事 業)	国 家 系 法 人 指 定 役 務 受 託 業 務 (公 益 性 事 業)	国 家 系 法 人 指 定 役 務 受 託 業 務 (公 益 性 事 業)	国 家 系 法 人 指 定 役 務 受 託 業 務 (公 益 性 事 業)	国 家 系 法 人 指 定 役 務 受 託 業 務 (公 益 性 事 業)	国 家 系 法 人 指 定 役 務 受 託 業 務 (公 益 性 事 業)	国 家 系 法 人 指 定 役 務 受 託 業 務 (公 益 性 事 業)	国 家 系 法 人 指 定 役 務 受 託 業 務 (公 益 性 事 業)	
電 信 業	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
運 送 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運 送 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共 通 業	2,606	100	2,506	1,049	0	1,194	0	83	16	0	11	15	4	1	94
管 理 業	17	4	14	7	1	3	0	2	1	0	0	0	0	0	0
試 験 研 究 業	248	50	198	50	8	42	10	49	13	2	3	5	2	1	8
運 送 業 使 用 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租 税 公 課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減 価 償 却 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固 定 資 産 除 却 費	716	118	598	70	1	69	39	155	33	9	12	16	4	2	21
(準) 除 却 損	89	6	83	14	0	14	0	5	1	0	1	1	0	0	1
合 計	3,588	271	3,317	1,176	11	1,165	49	289	63	11	26	37	10	4	195

設備区分別固定資産明細表
(2023年度接続会計をもとに算定)

(單位：百萬元)

[illegible]

(参考3)

設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(2023年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	指定設備管理部門			
	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	OCU	回線管理運営
営業費	16,507	0	0	16,507
(再)貸倒損失	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0
施設保全費	70,813	69,038	256	1,519
共通費	2,861	2,335	34	492
管理費	5,736	4,237	53	1,446
試験研究費	992	962	30	0
通信設備使用料	15	9	7	0
租税公課	13,329	13,191	31	107
減価償却費	19,623	18,646	133	845
固定資産除却費	4,353	4,294	26	33
(再)除却損	-2,599	-2,608	1	8
合計	134,230	112,711	570	20,949

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)

(2023年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等			指定設備管理部門			
			（端末系伝送路の伝送に係るもの）	メタル加入者回線	OCU	回線管理運営
資産の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内機械設備	取得価額	10,317	626	9,691	0
		減価償却累計額	10,224	564	9,659	0
		正味価額	94	62	32	0
	市外機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	伝送機械設備	取得価額	2,923	1,557	1,366	0
		減価償却累計額	2,740	1,458	1,282	0
		正味価額	183	99	84	0
	無線機械設備	取得価額	2,110	2,110	0	0
		減価償却累計額	1,979	1,979	0	0
		正味価額	130	130	0	0
	電力設備	取得価額	4,568	2,739	1,829	0
		減価償却累計額	3,745	2,246	1,500	0
		正味価額	822	493	329	0
	電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	総合監視システム	取得価額	670	642	28	0
		減価償却累計額	537	514	22	0
		正味価額	133	128	6	0
	空中線設備	取得価額	219	219	0	0
		減価償却累計額	178	178	0	0
		正味価額	42	42	0	0
	通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	端末設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,446,370	2,446,370	0	0
		減価償却累計額	2,125,080	2,125,080	0	0
		正味価額	321,290	321,290	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
土木設備	取得価額	922,740	922,740	0	0	
	減価償却累計額	778,194	778,194	0	0	
	正味価額	144,545	144,545	0	0	
海底線設備	取得価額	4,151	4,151	0	0	
	減価償却累計額	3,937	3,937	0	0	
	正味価額	214	214	0	0	
建物	取得価額	71,701	63,452	4,535	3,714	
	減価償却累計額	56,097	49,635	3,566	2,896	
	正味価額	15,604	13,817	969	819	
構築物	取得価額	6,729	5,928	378	423	
	減価償却累計額	5,582	4,917	314	351	
	正味価額	1,147	1,010	64	72	
機械及び装置	取得価額	1,857	1,584	10	262	
	減価償却累計額	1,529	1,280	9	240	
	正味価額	328	305	1	22	
車両及び船舶	取得価額	250	240	4	6	
	減価償却累計額	211	203	3	5	
	正味価額	39	38	1	1	
工具、器具及び備品	取得価額	19,165	14,279	133	4,754	
	減価償却累計額	13,523	9,897	90	3,536	
	正味価額	5,642	4,382	42	1,218	
リース資産	取得価額	2,348	1,647	342	359	
	減価償却累計額	241	172	36	33	
	正味価額	2,107	1,475	306	326	
土地	取得価額	8,633	7,548	464	621	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	8,633	7,548	464	621	
建設仮勘定	取得価額	6,943	6,934	9	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	6,943	6,934	9	0	
無形固定資産	取得価額	78,933	64,004	747	14,181	
	減価償却累計額	66,044	53,652	656	11,736	
	正味価額	12,889	10,352	92	2,445	
合計	取得価額	3,590,625	3,546,768	19,536	24,321	
	減価償却累計額	3,069,839	3,033,904	17,137	18,797	
	正味価額	520,786	512,863	2,399	5,524	

(参考5)

設備区分別の費用明細表（一般第一種指定設備の内訳）

（参考１）設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位：百万円)

設備区分等	一般第一種指定設備																
	費用の項目																
	収容ルータ	中継ルータ	県間中継ルータ	S I Pサーバ	セッションボードコントローラ	E N U Mサーバ	I P電話用D N Sサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ（S N I）	網終端装置（V P N）	網終端装置（I S P）	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用 I P通信網設備
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（再）貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	46,036	472	755	4,258	93	131	33	50	2,315	349	1,856	6,976	9,990	721	11	4,667	0
共通費	2,424	19	30	223	1	2	0	3	121	14	75	281	402	29	0	685	0
管理費	4,672	36	57	423	3	4	1	5	230	27	141	531	760	55	1	1,382	0
試験研究費	8,903	58	93	681	4	6	1	8	370	43	228	855	1,225	88	1	3,605	0
通信設備使用料	2,546	4	6	41	0	0	0	0	22	3	14	52	74	5	0	2,225	0
租税公課	2,864	14	22	165	1	1	0	2	90	10	55	207	296	21	0	1,581	0
減価償却費	25,106	243	294	1,444	48	68	17	13	1,178	90	444	1,831	3,085	273	3	12,741	0
固定資産除却費	1,687	16	12	165	0	1	0	1	41	5	26	97	128	9	0	622	0
（再）除却損	98	1	1	8	0	0	0	0	3	0	2	6	7	1	0	45	0
合 計	94,239	861	1,270	7,401	150	213	54	82	4,367	540	2,838	10,830	15,961	1,203	17	27,508	0

(参考6)

設備区分別固定資産明細表（一般第一種指定設備の内訳）

(参考2) 設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位：百万円)

設備区分等		一般第一種指定設備																		
		収容ルータ	中継ルータ	県間中継ルータ	SIPサーバ	セッションボーダコントローラ	ENUMサーバ	IP電話用DNSサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ（SNI等）	網終端装置（VPN）	網終端装置（ISP）	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備		
資産の項目		取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	
機械設備	公衆電話機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	市内機械設備	3,799	5	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	3	4	0	0	1	0	
		3,787	4	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	2	3	0	0	1	0	
		12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	市外機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電信機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電報機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	DDX機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	画像機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	OCN機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	伝送機械設備	317,463	50,800	1,815	2,919	21,071	127	179	46	250	7,871	1,331	7,381	26,456	38,477	2,726	43	155,971	0	
		216,934	40,003	1,051	2,137	16,457	52	74	19	228	2,981	900	6,738	22,834	26,473	1,508	36	95,444	0	
		100,529	10,798	764	782	4,614	75	106	27	23	4,890	431	643	3,622	12,003	1,219	7	60,527	0	
	無線機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電力設備	109,361	17,450	625	1,022	7,176	44	63	16	88	4,099	446	2,596	9,339	13,169	928	15	52,285	0	
		89,675	14,310	512	838	5,885	36	51	13	72	3,361	366	2,128	7,658	10,799	761	12	42,872	0	
		19,686	3,141	112	184	1,292	8	11	3	16	738	80	467	1,681	2,370	167	3	9,413	0	
	電話番号案内設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総合監視システム	4,214	1,196	43	70	492	3	4	1	6	281	31	178	641	903	64	1	300	0	
		3,381	960	34	56	395	2	3	1	5	225	25	143	514	724	51	1	241	0	
		833	236	8	14	97	1	1	0	1	56	6	36	127	179	13	0	59	0	
空中線設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
通信衛星設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
端末設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
線路設備	市内線路設備	36,855	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,855		
		34,698	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34,698		
		2,157	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,157		
	市外線路設備	7,536	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,536		
		7,310	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,310		
		226	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	226		
土木設備	取得価額	65,319	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65,319		
	減価償却累計額	55,526	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55,526		
	正味価額	9,793	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,793		
海底線設備	取得価額	4,133	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,133		
	減価償却累計額	3,779	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,779		
	正味価額	354	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	354		
建物	取得価額	184,207	30,075	1,077	1,763	12,366	76	108	28	152	7,069	768	4,479	16,103	22,700	1,598	25	85,818		
	減価償却累計額	144,449	23,550	843	1,381	9,683	60	85	22	119	5,536	602	3,507	12,609	17,775	1,252	20	67,408		
	正味価額	39,758	6,526	234	383	2,683	17	23	6	33	1,534	167	972	3,494	4,925	347	5	18,410		
構築物	取得価額	15,884	2,631	94	154	1,082	7	9	2	13	618	67	391	1,408	1,985	140	2	7,279		
	減価償却累計額	13,171	2,181	78	128	897	6	8	2	11	513	56	325	1,168	1,646	116	2	6,036		
	正味価額	2,713	450	16	26	185	1	2	0	2	106	11	67	240	339	24	0	1,242		
機械及び装置	取得価額	850	214	8	13	88	1	1	0	1	50	5	32	114	161	11	0	151		
	減価償却累計額	761	194	7	11	80	0	1	0	1	46	5	29	104	146	10	0	126		
	正味価額	90	20	1	1	8	0	0	0	0	5	1	3	10	15	1	0	26		
車両及び船舶	取得価額	457	131	5	8	54	0	0	0	1	31	3	19	70	99	7	0	30		
	減価償却累計額	386	111	4	6	45	0	0	0	1	26	3	16	59	83	6	0	25		
	正味価額	71	20	1	1	8	0	0	0	0	5	1	3	11	15	1	0	5		
工具、器具及び備品	取得価額	15,285	3,636	130	213	1,495	9	13	3	18	854	93	541	1,946	2,744	193	3	3,392		
	減価償却累計額	10,098	2,428	87	142	998	6	9	2	12	571	62	361	1,300	1,832	129	2	2,156		
	正味価額	5,187	1,208	43	71	497	3	4	1	6	284	31	180	646	912	64	1	1,236		
リース資産	取得価額	21,334	3,509	125	204	1,446	9	13	3	18	818	90	515	1,869	2,643	187	3	9,884		
	減価償却累計額	2,325	387	14	22	160	1	1	0	2	90	10	56	205	291	21	0	1,063		
	正味価額	19,009	3,121	111	182	1,286	8	11	3	16	728	80	459	1,663	2,352	166	3	8,820		
土地	取得価額	19,622	3,279	117	192	1,348	8	12	3	17	771	84	489	1,756	2,475	174	3	8,894		

接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における明細表の設備区分の対応

接続会計報告書の設備区分

網使用料算定根拠における明細表の設備区分

第一種指定設備管理部門計		第一種指定設備管理部門計
一般第一種指定設備		一般第一種指定設備
特別第一種指定設備		特別第一種指定設備
端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）		端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）
		回線管理運営
		上記以外
主配線盤（電気信号の伝送に係るもの）		主配線盤（電気信号の伝送に係るもの）
端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）		端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）
主配線盤（光信号の伝送に係るもの）		主配線盤（光信号の伝送に係るもの）
公衆電話設備		公衆電話設備
端末系交換設備（主として音声伝送役務の提供に用いられるもの）		端末系交換設備（音声）
端末系交換設備（主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの）		端末系交換設備（データ）
うちルーティング伝送機能に係るもの		うちルーティング伝送機能に係るもの
端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路（主として音声伝送役務の提供に用いられるもの）		端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路（音声）
端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路（主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの）		端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路（データ）
うちルータ及び伝送路により通信の交換及び伝送を行う機能に係るもの		うちルータ及び伝送路により通信の交換及び伝送を行う機能に係るもの
中継系交換設備（主として音声伝送役務の提供に用いられるもの）		中継系交換設備（音声）
中継系交換設備（主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの）		中継系交換設備（データ）
うちルーティング伝送機能に係るもの		うちルーティング伝送機能に係るもの
信号網設備		信号網設備
番号案内データベース及び番号案内設備		番号案内データベース
		番号案内設備
専用加入者線装置モジュール		専用加入者線装置モジュール
うち光信号電気信号変換機能に係るもの		うち光信号電気信号変換機能に係るもの
専用線ノード装置		専用線ノード装置
専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路		専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路
専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路		専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路
折返し通信路設定に係るもの		折返し通信路設定に係るもの
ユニバーサルサービス制度に係る負担金		ユニバ負担金（管理）
東西交付金		東西交付金
網改造料		網改造料
貸倒損失		貸倒損失（管理）
うち光信号中継伝送機能に係るもの		うち光信号中継伝送機能に係るもの
第一種指定設備利用部門計		第一種指定設備利用部門計
指定外電気通信設備		指定外電気通信設備
付加機能使用料、雑収入等控除項目		付加機能使用料、雑収入等控除項目
サービス活動		サービス活動
合計		合計

(参考8)回線設置手数料等の控除額

・以下の収入額について「端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)」に含まれる

「回線管理運営(電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ・フレキシブルファイバ)」の各費目より控除。

・(参考1)設備区分別の費用明細表 及び II. 原価の算定及び料金の設定 1. 端末回線伝送機能の

「回線管理運営」の原価は、上記収入控除後の額である。

(百万円)

費目	回線設置手数料(※)	基本工事費	合計
電話等	59	105	164
ラインシェアリング	0	0	0
ドライカッパ	0	13	13
光ファイバ	133	205	338
フレキシブルファイバ	5	0	5

(※)電話の契約料等を含む